

最近における公共図書館発展の特性分析

— 四時点における都道府県別比較 —

The Development of Public Libraries in Post-War Japan

田 村 俊 作

*Shunsaku Tamura*

*Résumé*

After a long period of depression, public libraries in Japan have been developing rapidly since mid-60s. The aim of this paper is to analyze the tendencies of the development, and the factors prompting them.

Data are taken from *Nippon no toshokan* (Annual statistics on libraries in Japan). Four measures are selected to represent library activities: number of libraries, number of holdings, number of acquisitions, and number of circulations. Data are summed up and analyzed on prefectural base to get an outline of the development, in the years of 1955, 1965, 1970, and 1975, each representing pre-, beginning of, mid-, and present stage of the development. Two indicators are used to analyze the development: permillage—indicator of geographic distribution—, and growth rate.

Results are as follows:

- (i) There is a change of tendencies in the development of public libraries in mid-60s.
- (ii) Two new tendencies are recognized—a tendency toward acceleration of the development and a tendency toward concentration of the development in particular prefectures.
- (iii) The tendency toward acceleration is more obvious in number of acquisitions and number of circulations than number of libraries and number of holdings, showing that the development is caused by a large investment (i. e. acquisitions) in relatively small number of libraries, rather than by the construction of many libraries.
- (iv) Acceleration in number of acquisitions precedes the development.
- (v) Tendency toward concentration is caused by the rapid growth of libraries in metropolitan prefectures.
- (vi) The growth of libraries in eight metropolitan prefectures explains more than half of the

---

田村俊作：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助手

Shunsaku Tamura: Teaching Assistant, School of Library and Information Science, Keio University.

growth in number of libraries and holdings, and almost all of the growth in number of acquisitions and circulations.

(vii) As a result, an alteration of generations is now going from traditional high level prefectures to metropolitans.

‘An alteration of generations’ means that public libraries in Japan now started modernization, that this modernization is accomplished by a large investment of acquisitions in small number of metropolitan prefectures, and so results in the ever widening geographical gaps as regards public libraries.

## I. はじめに

## II. 研究方法

## III. 結果

## IV. 発見の要約と考察

## V. おわりに

### I. はじめに

『中小都市における公共図書館の運営』（日本図書館協会, 1963. いわゆる中小レポート）や石井桃子著『子どもの図書館』（岩波書店, 1965）の出版, 日野市立図書館の活動, 名古屋市の一区一館制計画等を契機として, 1960年代の中期以降我が国の公共図書館は近代化への道を歩み始め, 急速な発展期を迎えたといわれる。特に高度経済成長により生活水準の向上に成功した後, その弊害の除去が課題とされ, また余暇の開発や生涯教育等を通じての文化水準の向上が求められる中で, 公共図書館をはじめとする文化施設に対する需要は今後も一層高まって行くものと期待されている。

しかし情報化社会が進行し, 人々の要求する情報もメディアも多様化した結果, 図書館の様な単一のメディアを専ら扱う伝統的施設の意義は他の文化施設に比べて相対的に低下しつつあり, 適切な対応策を欠くならば, 現在の発展にも早晚転機が訪れ, 米国に見られる様に<sup>1)</sup>その社会的役割を問い直す事態に至る危惧もまた一方で存在するのである。現に先進的な図書館の一部では既に停滞の始まっている事が報告されている。<sup>2)</sup>

住民の期待に応え, 時代に即応した適切な図書館施策を実施する為には, 住民の潜在的な情報要求調査と共に, これ迄の公共図書館の発展を支えてきた要因に関する分

析が必要不可欠である。公共図書館の需要調査には市民意識調査や設置計画に関連したものが存在する。<sup>3)</sup> 公共図書館の発展状況は数次にわたる『図書館白書』が逐一報告している他, 浪江虔等が『図書館雑誌』及び『日本の図書館』において様々な角度からの数量的分析を試みている。また石塚栄二は公共図書館発展の思想的背景を分析している。<sup>4)</sup>

以上の成果を踏まえ, 本稿では最近における公共図書館の発展過程をマクロな単位で概観し, その特徴をとらえるとともに, そこから推定される発展要因に関しても若干の考察を加えてみたい。

### II. 研究方法

公共図書館の発展過程を概観するという論文の目的から, 可能な限り単純で, しかも全体の動向を的確に示す手法を選択する事が要請される。すなわち, (i)調査項目は公共図書館の特徴を施設・サービスの両面において良く示すものを選択する。(ii)発展の特徴を把握する為に, 発展を項目間の差, 及び地域差の両面から比較する。(iii)指標は可能な限り単純なもので, しかも地域間比較・時系列比較が可能なものを選択する。

Presanis<sup>5)</sup>は英国における科学技術図書館の分布とその利用者の分布とを比較し, 両者の差異を“格差”として“格差”の実態を分析した。この研究の特徴は (i) 科

学技術情報の地域格差の実態分析という問題を“適正分布”という政策的課題との関連において単純かつ明確にとらえていること、(ii)比較項目を主題、図書館の上部機関、図書館の規模(=雑誌のタイトル数)、利用者の学位・職業と最小限に限定していること、などに求められる。すなわち、学術情報の流通という複雑な現象をマクロに考察するに際して、明確で具体的な目的を設定し、単純な手法を適用することにより、有意義な結論を導き出すことに成功している。

芙蓉情報センター総合研究所<sup>6)</sup>は地域住民が情報に主体的にアクセスする時の手段の多寡を格差ととらえ、その実態と背景を都道府県単位で“人材”“出版・流通”“図書館”の3者に関して分析した。公共図書館に関しては『日本の図書館』のデータを使用し、相関分析により施設の充実度を示す項目として“館数”“蔵書冊数”、サービスの充実度を示す項目として“貸出冊数”“資料費”の4項目を採用して公共図書館の活動状況を適切に把握できるよう工夫する一方、『民力』で採用されている全国千分比と人口当り水準値を指標として用いることにより都道府県間の比較を容易にするなど、Presanis同様非常に単純化した手法を用いて地域格差の分析に成功している。

上田修一等<sup>7)</sup>は芙蓉研究を継承し、公共図書館の水準と性格の変化を1964年度と1975年度の2時点において比較した。使用データと手法は芙蓉研究と同一であるが、新たに『日本の図書館』が採録している10項目に関し主成分分析を行い、両年次における図書館の性格の比較と、公共図書館の特徴を最も良く表現する項目の抽出を行った。分析の結果次の諸点が明らかになった。

- (i) 両年次間で最も顕著な変化は大都市圏の急成長である。
- (ii) この変化は主に貸出冊数の変化によりもたらされた。
- (iii) 図書館の性格を規定する主成分としては“蓄積(施設)要因”と“サービス要因”と表現されるような主要な2要因が存在する。第1主成分は64年には蓄積要因であったが、75年にはサービス要因に変化した。

単純な手法を用いて図書館の地域分布の特性を分析した以上の既往研究を参考にして、本研究の目的に沿う様以下の点を研究方法として採用した。

#### A. データ

各図書館のデータは全て日本図書館協会編集・発行

『日本の図書館』から得た。公共図書館に関する統計としては他に文部省の指定統計「社会教育調査」が存在し、データの信頼性もより高いと思われるが、(i)『日本の図書館』は毎年の調査であるのに対し、「社会教育調査」は不定期であって、経年変化を見るのには『日本の図書館』の方が適している。また前後の年度を参照することによりデータの誤りをチェックすることが可能である。(ii)『日本の図書館』は全回答館のデータを記載しており、必要な場合には原票の使用も可能であるが、「社会教育調査」にはいずれも欠けている。(iii)『社会教育調査報告書』には貸出冊数等サービス状況を示す項目の都道府県別集計がない、などの理由により、『日本の図書館』の方を採用した。

データ処理の際には、信頼度を高める為に次のような問題点を解決することが必要であった。

#### (1) 誤植・集計ミスの処理

異常と思われる数値は前後の年度や他のデータと比較することによりチェックした。またデータはすべて再集計した。ただし、全国的変化の考察においては、動向の概略が把握されれば良いとの考えから『日本の図書館』の集計結果をそのまま用いた。

#### (2) 未回答館の処理

1959年版における調査項目の改正の後未回答館の数は減少し、殆んど小規模な町村立図書館のみとなった為、集計結果に大きな影響を及ぼすことはないと考え、これを無視した。ただし館数には加えた。

#### (3) 未活動館の処理

調査対象館中に閉館予定のものも含めているが、再集計の際これを除いて、調査時点現在における活動状況の正確な把握であるように努めた。

#### B. 比較単位

芙蓉研究において富山・石川両県の field survey の結果、各県の有力な図書館はそれぞれ共通した性格を持っていることが見出された。<sup>8)</sup> 県は現実に行われている地域計画の最大単位であり、<sup>9)</sup> 比較単位として考察に耐え得ると思われる。また市町村単位の比較の場合、新・増設、館長の手腕その他の偶然的要素による変動の影響を考慮に入れる必要があるが、マクロに比較した場合これらの影響が小さくなり、全体の傾向の的確な把握という本研究の目的により合致したものとなる。これらの理由により都道府県を比較単位として採用する。

#### C. 比較年次

1960年代中期以降の発展過程の分析という本研究の目

## 最近における公共図書館発展の特性分析

的から、比較年次として1965、1970、1975の3年次を選択した。それぞれ発展の初め、半ば、現在を表している。また別に1955年を参考の為に採用した。ただし、55年のデータは未回答館数の多さ、データ記入上の誤り（例えば、貸出冊数を1日貸す毎に1冊とする冊・日の延冊数として記入する）などから、飽く迄参考以上の意味を持ち得ないとする。<sup>10)</sup>

『日本の図書館』は受入図書冊数・貸出冊数等は前年度の実績を収録している。従って各年次としてそれぞれ1956年版（1956年10月1日現在）、1966年版（1966年4月1日現在）、1971年版（1971年3月31日現在）、1976年版（1976年3月31日現在）と翌年のものを使用した。なお、1956年版では貸出冊数が調査されていない為、1959年版（1959年4月1日現在）のデータを用いた。

### D. 調査項目

芙蓉研究は比較項目として“館数”“蔵書冊数”“貸出図書冊数”“資料費”の4項目を用いた。これらはそれぞれ“蓄積（施設）水準”“サービス水準”を示す指標として選択されていた。時系列の分析においては“資料費”は“実質”を算出する事が困難である為、本研究においては“資料費”の代わりに“受入図書冊数”を用い“館数”“蔵書冊数”“受入図書冊数”“貸出図書冊数”の4項目を選択する。

(1) 館数はサービス拠点の整備状況を示す指標として、本館の他に分館・自動車文庫を加えた。1971年版には自動車文庫に関する個々の図書館のデータを記載していない為、直接原票から集計した。私立図書館で公共図書館として記載されているものも集計の際に加えた。

(2) 蔵書冊数は図書館の蓄積量を表わす指標として採用した。

(3) 受入図書冊数は図書館の増加量（部分的には投資量）を表わす指標として採用した。

(4) 貸出冊数は図書館の利用を総合的に示す指標として、個人貸出冊数・団体貸出冊数・自動車文庫を合算した数を採用した。

既に述べた様に館数・蔵書冊数は施設の整備水準を代表する項目であり、受入冊数・貸出冊数は活動水準を代表する項目であるとみなすことができる。

### E. 調査内容

公共図書館の発展の特徴を項目間の差、及び地域差の時系列の変化から把握するという本研究の目的から、以下の順で分析を行う。

#### (1) 全国変化の概観

まず発展の全体的な特徴を把握する為に、各比較項目の全国集計値の推移を項目間及び他の社会指標と比較検討する。戦後の可能な限り長期間を対象とし、55年前後のデータ入手可能な年を100とする指数に直して、理解が容易になる様工夫した。

#### (2) 分布の年次別・項目別比較

『民力』で使用している全国千分比<sup>11)</sup>を用いて、各項目の全国分布の特徴を年次別及び項目別に比較する。

#### (3) 年次間増加率にもとづく都道府県の類型化

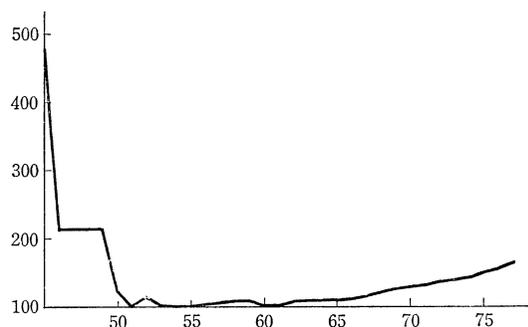
年次間増加率<sup>12)</sup>を算出することにより、都道府県を発展の規模とパターンにもとづいて類型化し、発展の地域特性を考察する。

各比較項目の都道府県別集計値、全国千分比、年次間増加率は附表に一括して示す。

## III. 結 果

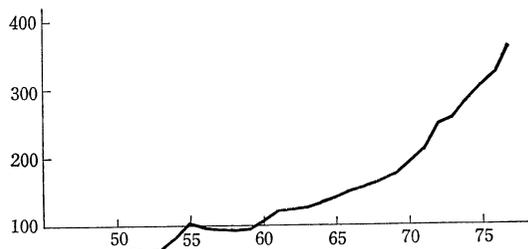
### A. 全国変化の概観（第1図～8図）

団体貸出を除く全ての項目で増加が認められる。特に館数・蔵書冊数など施設の整備状況を示す項目に比べ、受入・貸出冊数など活動状況を示す項目の増加が顕著で



第1図 館数の変化（全国）

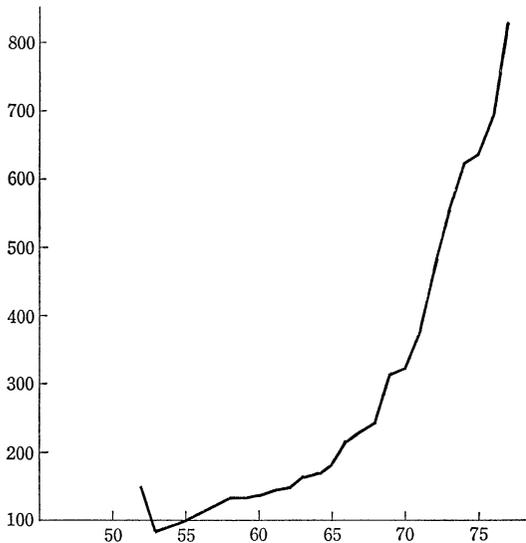
注：第1図～2図の1950年迄は図書館雑誌，vol. 47，1954，p. 7-8による



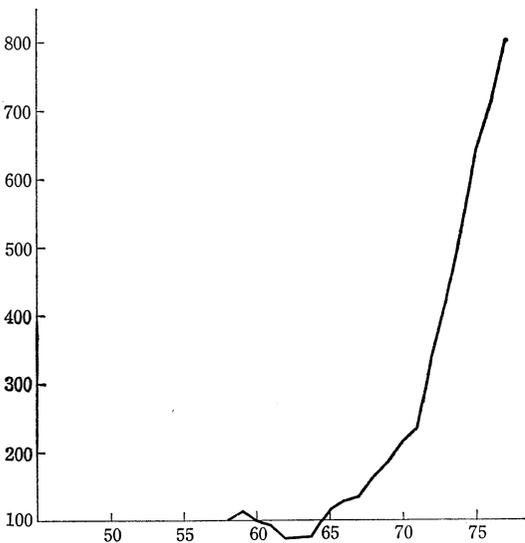
第2図 蔵書冊数の変化（全国）

ある。これはまずサービス（貸出）の充実を目標とした「中小レポート」以後の経営方針の成功を示している（貸出冊数の増加が始ったのは日野市立の活動が始った65年からである）が、一方受入図書冊数の増加は既に60年以前から始っている。すなわち、投資が実績に先行しており、実績の増加を保証する態勢は65年以前から外的には存在していたのではないかという仮説が成り立つ。館数が終戦後激減しているのは、臨時教育会議の答申（大正

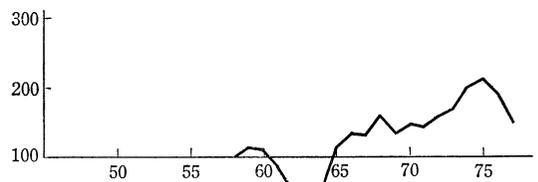
6）による奨励以後各地に粗製濫造された零細図書館が、戦争により有名無実の存在になり消滅した事によるものであるが、サービス拠点の整備という観点からは、現在の大字単位で存在していたと思われる戦前の館数に比べ現状は余りに立遅れており、整備の速度も緩慢である。すなわち、現在の公共図書館の発展は全国的な図書館網の整備によりもたらされたのではなく、一部既設地域や少数の新設館の投資増大にもとづくサービス拡充によりもたらされたのではないかという第二の仮説が成立する。



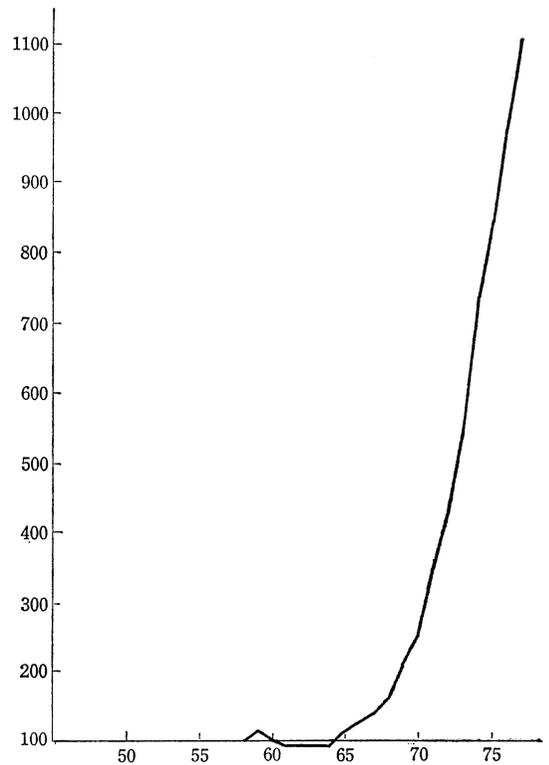
第3図 受入図書冊数の変化 (全国)



第4図 総貸出冊数の変化 (全国)



第5図 団体貸出冊数の変化 (全国)

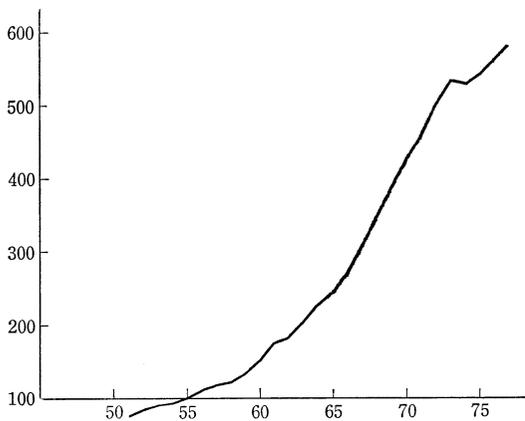


第6図 個人貸出冊数の変化 (全国)

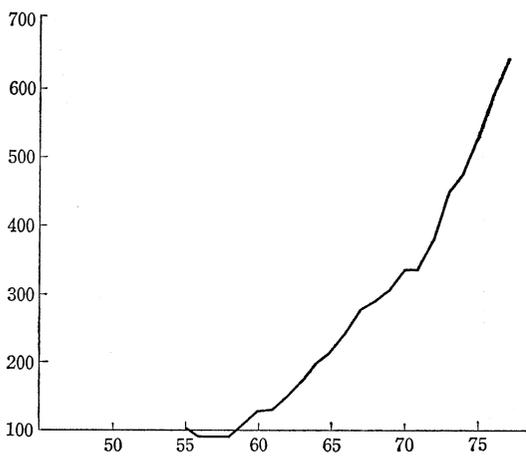
最近における公共図書館発展の特性分析

団体貸出の低迷と個人貸出の急増は最近におけるサービスの方向を明瞭に示している。

第7図は国民総生産(実質)の変化を描いたものである。オイル・ショック時の74年を除き、全期間順調な発展を遂げている。ほぼ全期間を通じての順調な発展、オイル・ショックの影響等においてこれと最も近い変化を示す図書館の項目は受入図書冊数であり、その公共投資としての側面を示している。しかし活動水準の伸びは経済成長を遙かに凌駕しており、貸出は不況の影響を全く受けないなど、公共図書館の発展を投資-産出といった経済面から把握することの限界もまた示している。



第7図 国民総生産(実質)の変化  
出典：国民所得統計年報 昭和53年版 経済企画庁，1978。



第8図 推定書籍実売総部数の変化(全国)  
出典：出版年鑑 1943-1946年版-1978年版 出版ニュース社，1946-1978。

第8図は推定書籍実売総部数の変化である。58年迄の減少はカストリ雑誌・ゾッキ本・第1次文庫本ブーム等の戦後混乱期から今日の生産・流通システムを確立する間の過渡的現象を示すものと見られる。書籍の伸びは経済成長より大きく図書館の活動水準の伸びより小さく、読書需要の急速な拡大を示すと共に、その中で公共図書館の占める位置が次第に高まりつつあることを理解させる。

B. 分布の年次別・項目別比較

1. 年次別比較

(1) 1955年(第9図)

各項目共ほぼ人口に比例して分布している。しかし石川・岩手・鹿児島(館数)，三重(受入図書)，秋田(貸出)，富山(館数・受入図書)，山口(蔵書・受入図書・貸出)など人口では低位にある県が特異的に高位にある点特徴的である。1位県と最下位県との差異はそれ程大きくない。すなわち、分布の仕方は人口に比例して適度に分散しているが、構成上は特異的に高位の県の存在

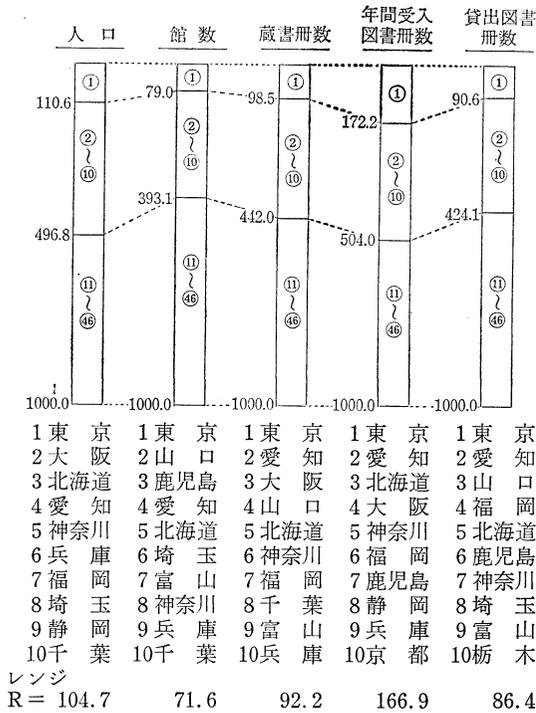
人口	館数	蔵書冊数	年間受入 図書冊数	貸出図書 冊数
90.0	61.0	78.3	76.8	96.2
436.6	420.9	436.8	420.8	472.8
1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0

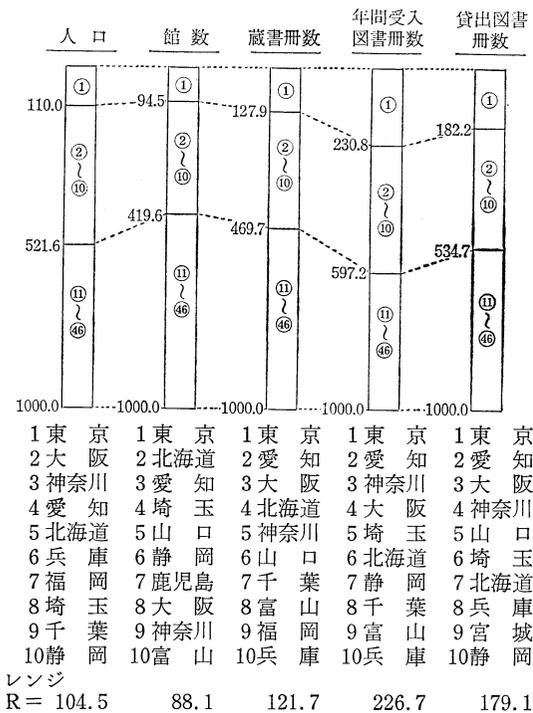
1 東京	1 石川	1 大阪	1 東京	1 秋田
2 北海道	2 東京	2 東京	2 愛知	2 長野
3 大阪	3 愛知	3 山口	3 神奈川	3 山口
4 福岡	4 北海道	4 愛知	4 福岡	4 東京
5 愛知	5 岩手	5 福岡	5 大阪	5 愛知
6 兵庫	6 鹿児島	6 北海道	6 静岡	6 福岡
7 神奈川	7 千葉	7 京都	7 北海道	7 大阪
8 静岡	8 富山	8 千葉	8 山口	8 千葉
9 新潟	9 長野	9 長野	9 三重	9 広島
10 埼玉	10 静岡	10 兵庫	10 富山	10 北海道

レンジ  
R = 83.1      54.8      73.8      71.0      91.3

第9図 全国千分比(1955年)  
注：①～④は順位を表わし，上位10県の内訳は下に示した通りである。



第10図 全国千分比 (1965年)



第11図 全国千分比 (1970年)

が大きな特徴となっている。

(2) 1965年 (第10図)

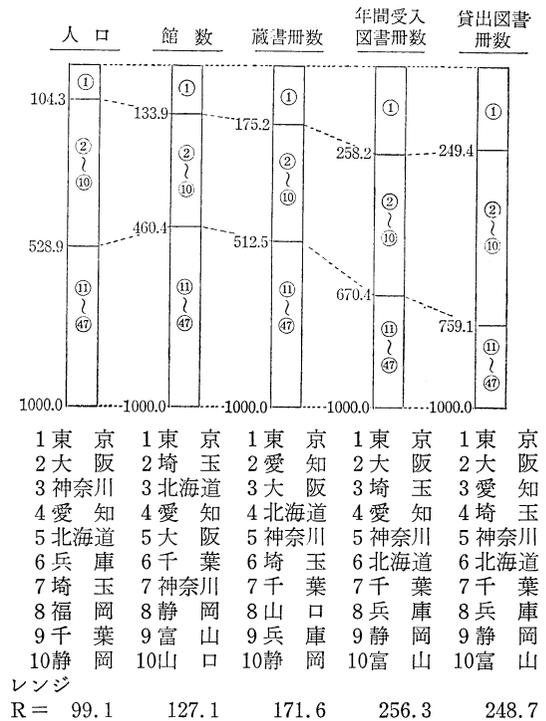
受入図書を除き人口に比べ分散の傾向にある。受入図書のみ若干の集中化が見られる。特に第1位東京の占める比率は173.2と大きい。全項目とも第1位県は東京であり、特異の高位県は栃木(貸出)、富山・山口(館数・蔵書・貸出)、鹿児島(館数・受入図書・貸出)に減少するなど、順位は人口分布に近づいている。すなわち、人口集中傾向に対し分散化の傾向にあるが、構成上は人口分布に近づいている。投資(受入図書)のみ人口以上の集中傾向にある。

(3) 1970年 (第11図)

受入図書の集中傾向が一層顕著になった。他の項目も若干の集中傾向を示している。特に第1位県東京への集中が顕著であり、格差は拡大する傾向にある。館数以外の上位構成県は一層人口分布に近づいている。

(4) 1975年 (第12図)

全ての項目において集中化が見られるが、特に受入図書と貸出が特定県に大きく集中している。特に貸出は過去5年間に急速に集中化の進行した事を示している。第1位県東京への集中も一層進行し、格差は拡大した。特



第12図 全国千分比 (1975年)

最近における公共図書館発展の特性分析

異の高位県はますます減少し、遂に山口・富山の2県のみとなった。

2. 項目別比較

(1) 館数 (第13図)

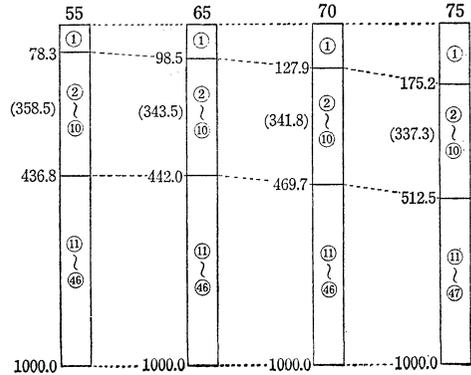
この20年間はほぼ一貫して分散傾向が変わらなかったと言える。ただし、第1位県の占める比率は徐々に高まってきている。特異の高位県数の多いことも特徴的である。

(2) 蔵書冊数 (第14図)

第1位県の集中化が進んでいる以外は分散傾向にある。これは投資(受入図書)の集中化が近年急速に進行している事実と矛盾しているように見える。その理由として推定しうるのは次の2点である：(i) 投資と蓄積の間のタイム・ラグ、(ii) 上位県と下位県の蔵書構成の相違。すなわち、蔵書の更新を大規模に行うことにより、蔵書の魅力を保つという新しい図書館の方針が結果に反映したのではないかと推定しうるが、第1位県の集中度が上昇している点から可能性は薄い。

(3) 受入図書冊数 (第15図)

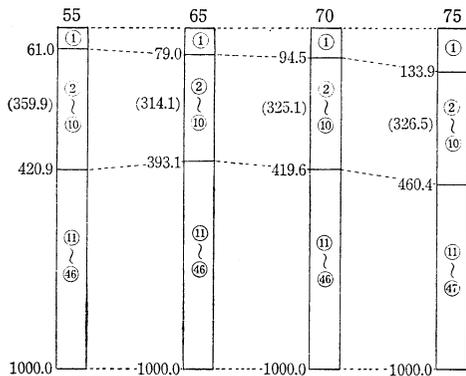
一貫して上位県への集中が起っている。特に55-56年に他項目に先駆けて集中化の起っている点、及び東京へ



1 大阪	1 東京	1 東京	1 東京
2 東京	2 愛知	2 愛知	2 愛知
3 山口	3 大阪	3 大阪	3 大阪
4 愛知	4 山口	4 北海道	4 北海道
5 福岡	5 北海道	5 神奈川	5 神奈川
6 北海道	6 神奈川	6 山口	6 埼玉
7 京都	7 福岡	7 千葉	7 千葉
8 千葉	8 千葉	8 富山	8 山口
9 長野	9 富山	9 福岡	9 兵庫
10 兵庫	10 兵庫	10 兵庫	10 静岡

R = 73.8                      92.2                      121.7                      171.6

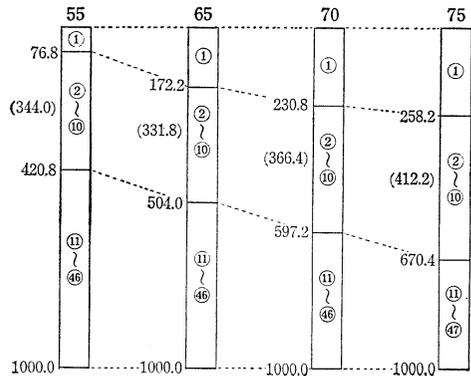
第14図 全国千分比 (蔵書冊数)



1 石川	1 東京	1 東京	1 東京
2 東京	2 山口	2 北海道	2 埼玉
3 愛知	3 鹿児島	3 愛知	3 埼玉
4 北海道	4 愛知	4 埼玉	4 愛知
5 岩手	5 北海道	5 山口	5 大阪
6 鹿児島	6 埼玉	6 静岡	6 千葉
7 千葉	7 富山	7 鹿児島	7 神奈川
8 富山	8 神奈川	8 大阪	8 静岡
9 長野	9 兵庫	9 神奈川	9 富山
10 静岡	10 千葉	10 富山	10 山口

R = 54.8                      71.6                      88.1                      127.1

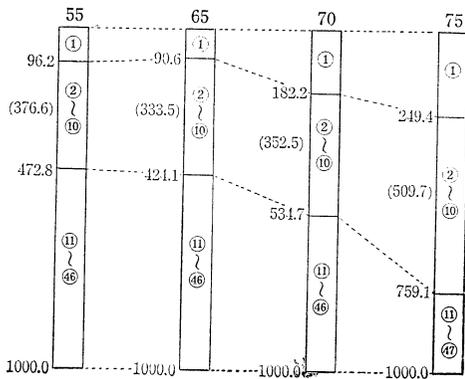
第13図 全国千分比 (館数)



1 東京	1 東京	1 東京	1 東京
2 愛知	2 愛知	2 愛知	2 大阪
3 神奈川	3 北海道	3 神奈川	3 埼玉
4 福岡	4 大阪	4 大阪	4 愛知
5 大阪	5 神奈川	5 埼玉	5 神奈川
6 静岡	6 福岡	6 北海道	6 北海道
7 北海道	7 北海道	7 静岡	7 千葉
8 山口	8 静岡	8 千葉	8 兵庫
9 三重	9 兵庫	9 富山	9 静岡
10 富山	10 京都	10 兵庫	10 富山

R = 71.0                      166.9                      226.7                      256.3

第15図 全国千分比 (受入図書冊数)



1 秋 田	1 東 京	1 東 京	1 東 京
2 長 野	2 愛 知	2 愛 知	2 大 阪
3 山 口	3 山 口	3 大 阪	3 愛 知
4 東 京	4 福 岡	4 神 奈 川	4 埼 玉
5 愛 知	5 北 海 道	5 山 口	5 神 奈 川
6 福 岡	6 鹿 児 島	6 埼 玉	6 北 海 道
7 大 阪	7 神 奈 川	7 北 海 道	7 千 葉
8 千 葉	8 埼 玉	8 兵 庫	8 兵 庫
9 広 島	9 富 山	9 宮 城	9 静 岡
10 北 海 道	10 栃 木	10 静 岡	10 富 山
R = 91.3	86.4	179.1	248.7

第16図 全国千分比 (貸出冊数)

の集中の大きさが顕著である。

(4) 貸出冊数 (第16図)

65年以前の分散傾向と65年以後の大巾な集中傾向とが際立った対照を示している。すなわち、貸出冊数のみが65年以後傾向が変化したと言いうる。

以上の年次別・項目別比較から次の事項が見出された。

(1) 時系列で見ると、65年以前の分散傾向と以後の集中傾向とが対照を示している。特に貸出冊数はこの変化を典型的に表わしている。

(2) 全体的な変化傾向は、特異的高位県が上位を占めていた状態から、大都市圏諸県が進出し人口分布の順位に一致した状態への変化を示している。すなわち、65年の分散傾向は特異的高位県のシェアが低下し、人口上位県のシェアと交代する時期に起った過渡的現象であろうと推定しうる。

この人口分布に反して特異的に高位の県から大都市圏の諸県への交代現象を明確にする為に、各項目の実数値を人口で除した密度を求めて人口の影響を除き、各年次において2項目以上の密度が上位10位以内にある県をその年次の高水準県、同様に下位10位以内の県を低水準県

と名付けると、その分布は第17図～20図のようになる。

変化の小さな館数と大きな貸出冊数等を同列に処理している為に結果はやや不明瞭であるが、それでも次の事項は明らかであると思う。

(i) 高水準県・低水準県は数県にわたる地域をなして存在し、しかも数年次に渡って高(低)水準であり続ける“伝統的先(後)進地域(県)”が存在する。いまそれらを列挙すると、

伝統的先進地域

東北：岩手・秋田・山形

北陸：富山・石川

中部：山梨・長野

中国：鳥取・(島根)・山口

四国：香川・高知

南九州：鹿児島

伝統的後進地域

南東北・北関東：宮城・福島・茨城

近畿：滋賀・京都・大阪・兵庫・和歌山

九州：福岡・長崎・熊本

(ii) 1970年の東京を最初に、75年の埼玉・千葉・愛知と大都市圏諸県の高水準県が次第に増加している。一方、伝統的先進県も未だ高水準を維持しており、一人当りの図書館密度で見ると限り交代現象が緒に就いたばかりであることを示している。

(3) 项目的には、分散的な館数及び蔵書冊数と、集中化傾向を示す受入図書館数及び貸出冊数とが対照的である。

(4) 受入図書館の集中化が貸出の集中化に先行した。すなわち、全国変化同様分布においても投資の変化が利用の変化に先行した。ただし、75年における貸出の変化は急激で、唐突である。

C. 年次間増加率による類型化

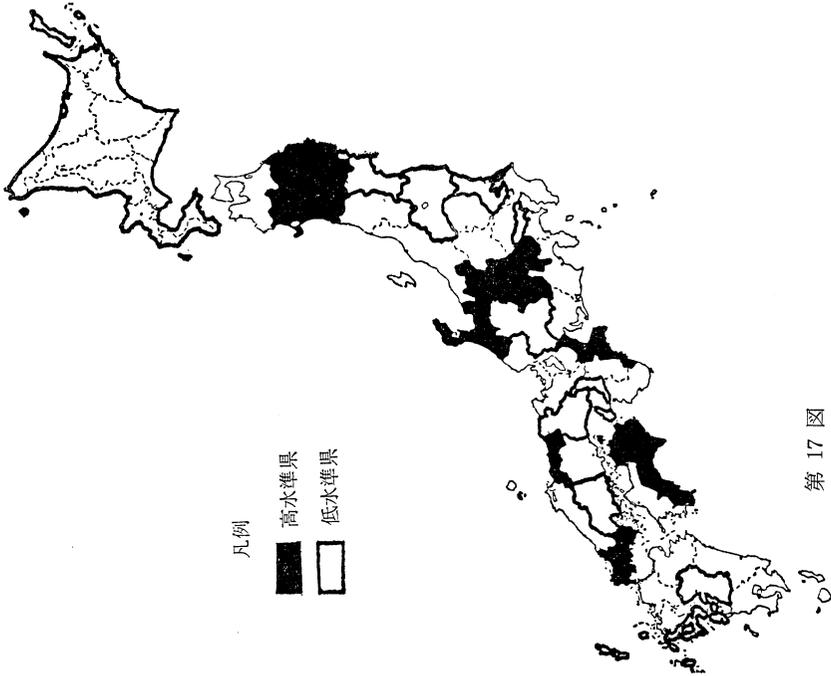
1. 年次間増加率の期間別概観

類型化の前に増加率を期間別に概観し、類型化に当たっては65年以降のみを考慮に入れれば良い事を示す。

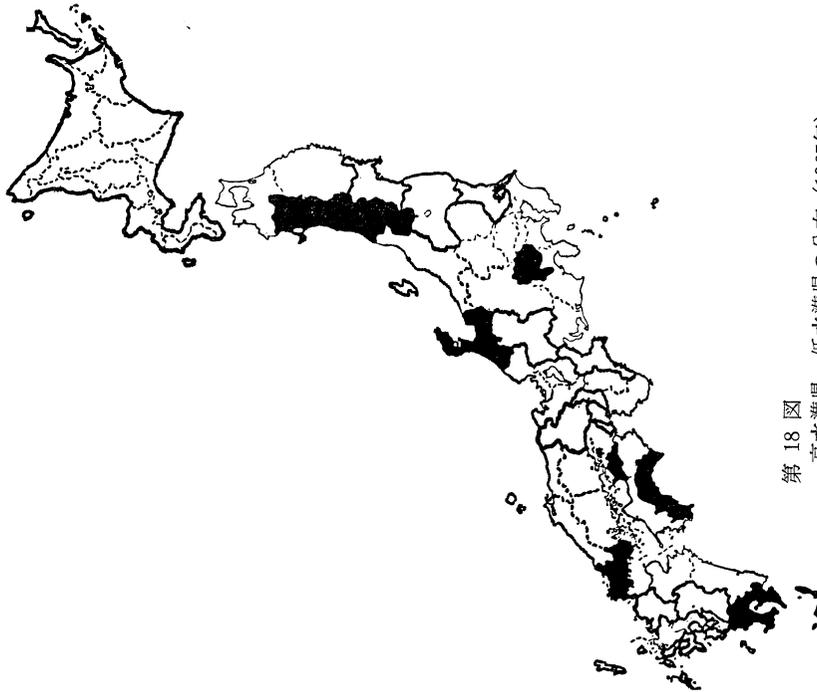
(1) 1955-1965

他の期間には見られない特徴が何点かある。すなわち (i) 貸出の低迷。期間中に実数が減少した県は館数においては6県、蔵書は1県、受入図書は7県であるのに対して、貸出は22県と約半数の県が減少している。

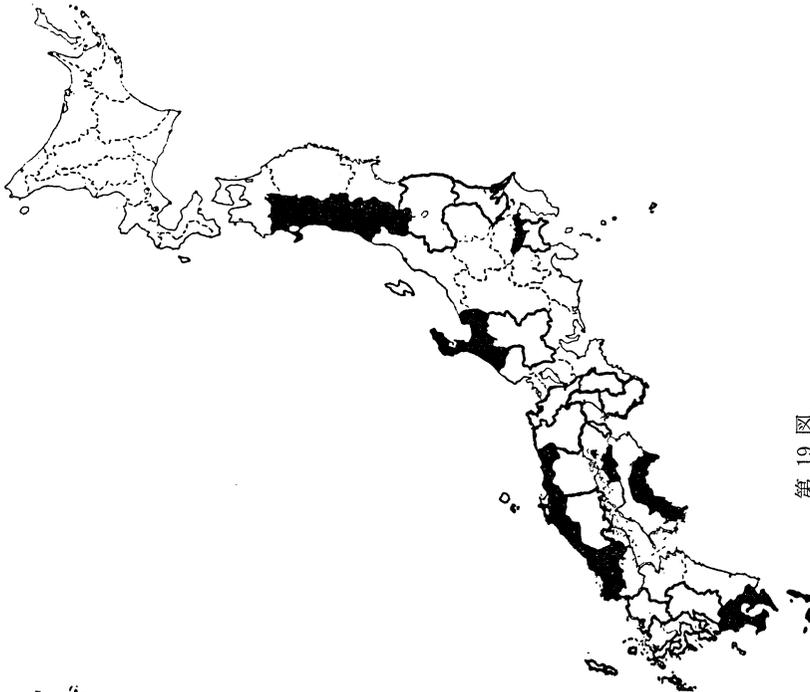
(ii) 各項目における増加率第1位県は館数が群馬と高知、蔵書が茨城、受入図書が東京、貸出が熊本と、受入図書を除き他の期間には見られない県である。これは発



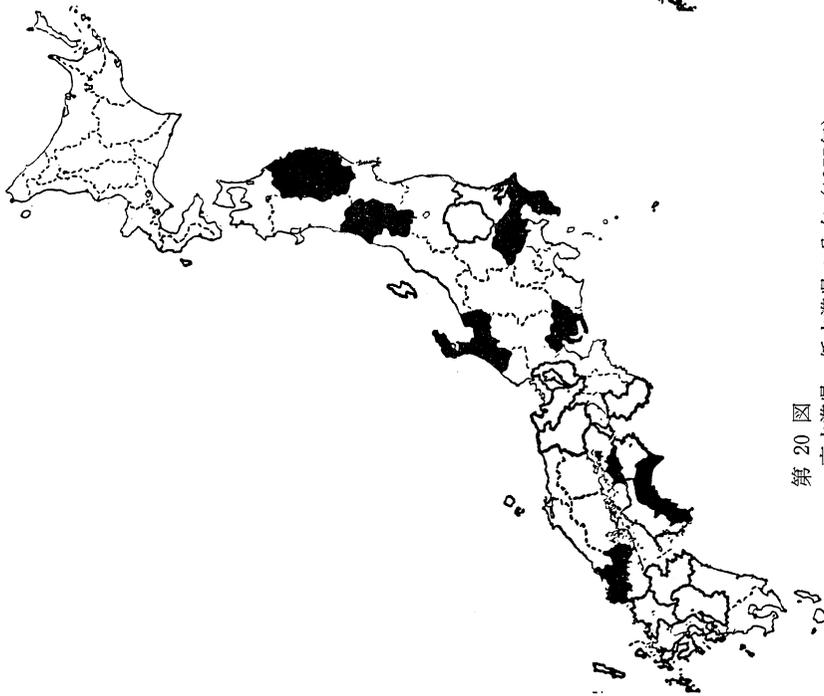
第 17 図  
高水準県・低水準県の分布 (1955年)



第 18 図  
高水準県・低水準県の分布 (1965年)



第 19 図  
高水準県・低水準県の分布 (1970年)



第 20 図  
高水準県・低水準県の分布 (1975年)

最近における公共図書館発展の特性分析

展の特異性を示すものではなく、全体の発展規模が小さいことに由るものと思われる。

(iii) 35県において蔵書の増加率が受入図書増加率を上回る。全蔵書冊数中に占める受入図書冊数の比率が低下することは蔵書の新鮮度<sup>13)</sup>を低下させ、図書館を魅力のないものとしたものと思われる。

(iv) 率は小さいが、館数・受入冊数の増大が示しているように図書館に対する投資は継続しており、問題は投資に見合う実績をあげる状況の不在という点に求められるであろう。

(2) 1965-1970

殆んど全ての県が全ての項目において増加している。特に大都市圏の諸県の受入図書・貸出における増加が顕著である。

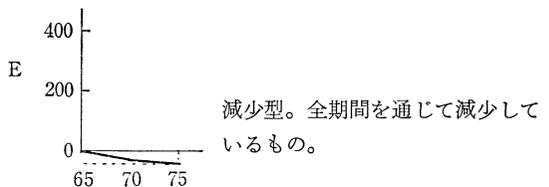
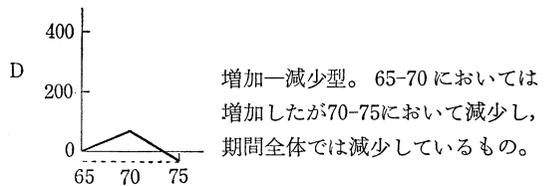
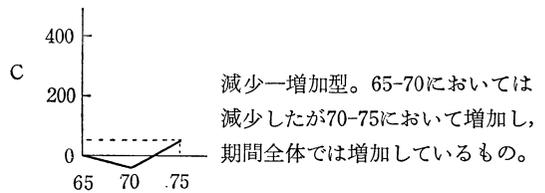
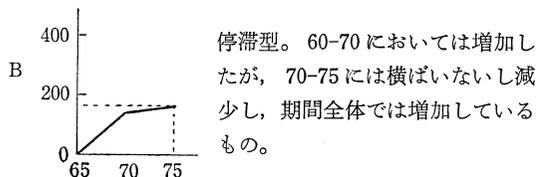
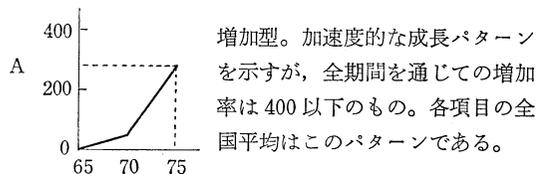
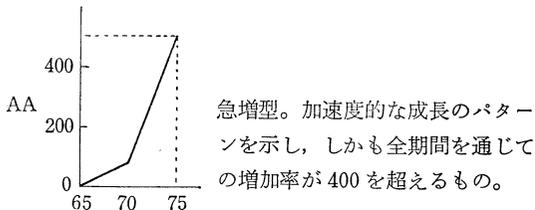
(3) 1970-1975

前期の傾向が続き、伸び率は一層増大している。

以上の様に、65年以前と以降では増加の規模も特徴も異なっている。これは最近の公共図書館の成長が65年前後から起ったという説を裏書するものである。一方館数・蔵書・受入図書は全期間を通じて増加傾向にあり、先に見た“投資”先行傾向と一致している。

2. 増加のパターンによる類型化

第21図～24図の各県のグラフを増加のパターンにより次の6類型に類別する。



このパターンにもとづいて各比較項目毎に都道府県を類別すると次の様になる。

(1) 館数

全国的に増加率は低い。また上位県と下位県の差も小さく、変動の少ないのが最大の特色といえる。

AA: なし

A: 大多数の県のパターン

B: 秋田・佐賀

C: 茨城・新潟・石川・福井・山梨・滋賀・京都・奈良・広島・高知・福岡・鹿児島

D: なし

E: 栃木・和歌山・大分

(2) 蔵書冊数

館数よりやや高いが、受入図書・貸出よりも一県当り平均増加率は低い。上位・下位の差も同様である。

AA: なし

A: 大多数の県のパターン

B: 福島・山梨・鳥取・徳島

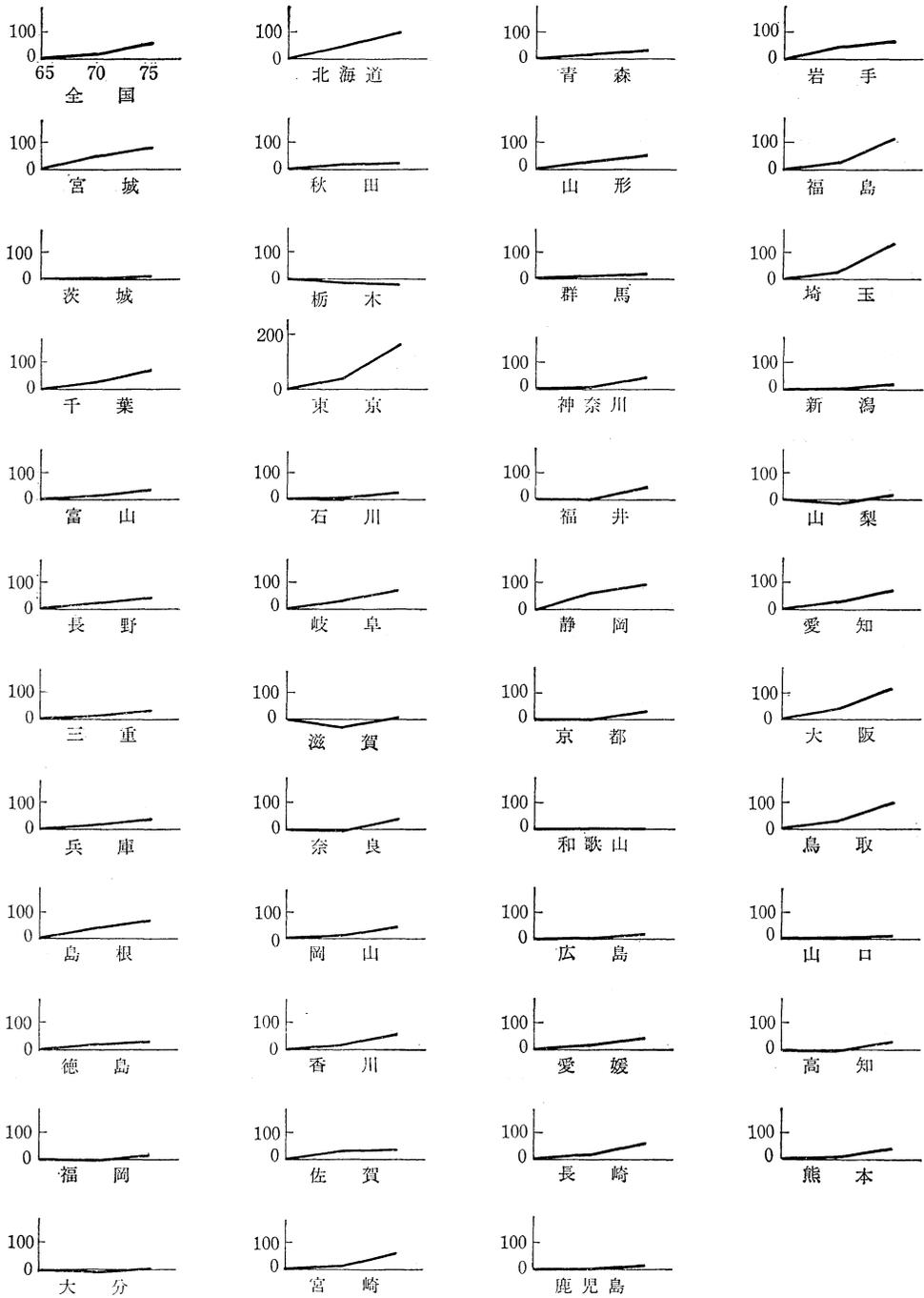
C: 奈良

D: 京都

E: なし

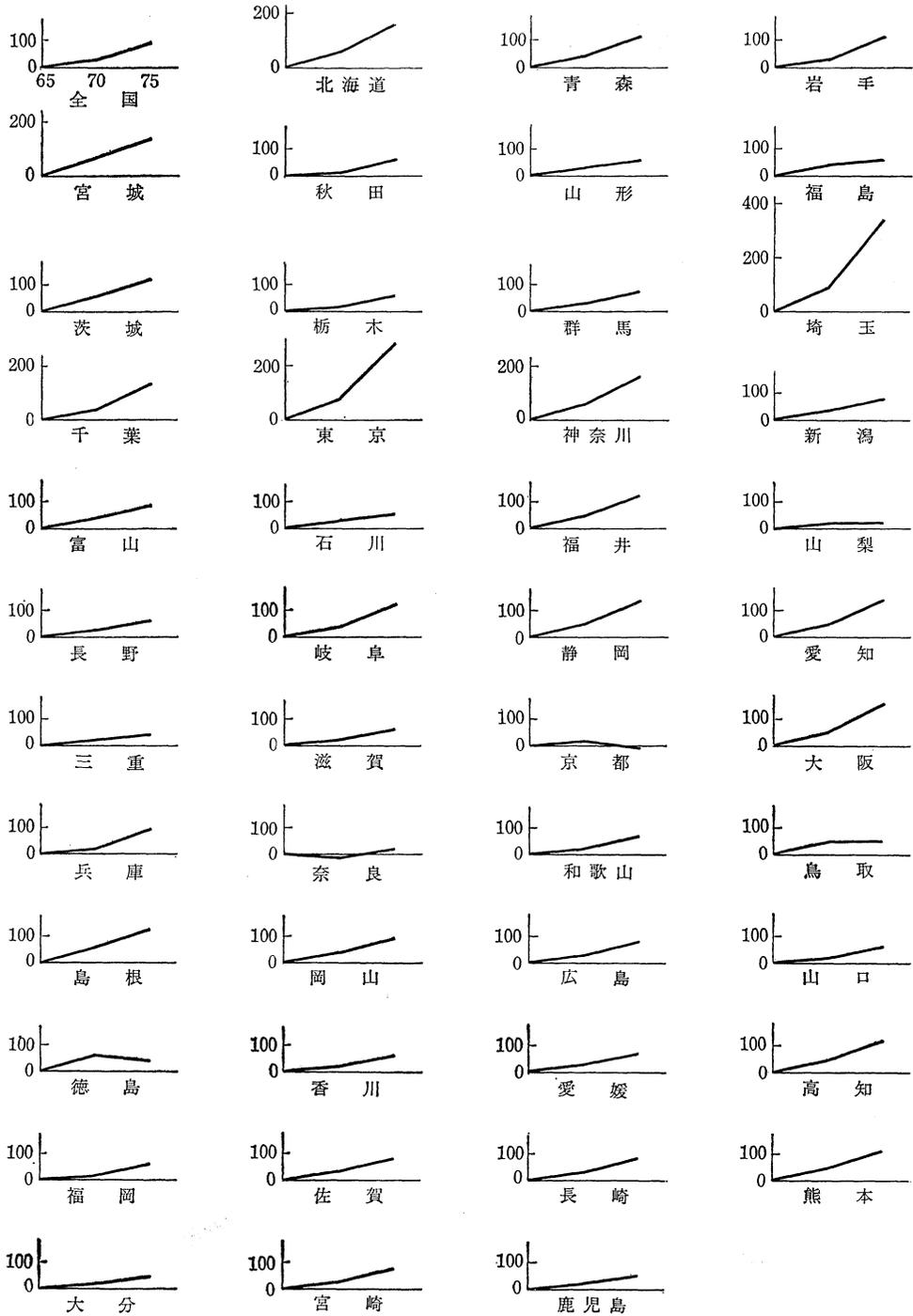
(3) 受入図書冊数

増加率は館数・蔵書より大きく、貸出より小さい。上位下位の差も同様である。

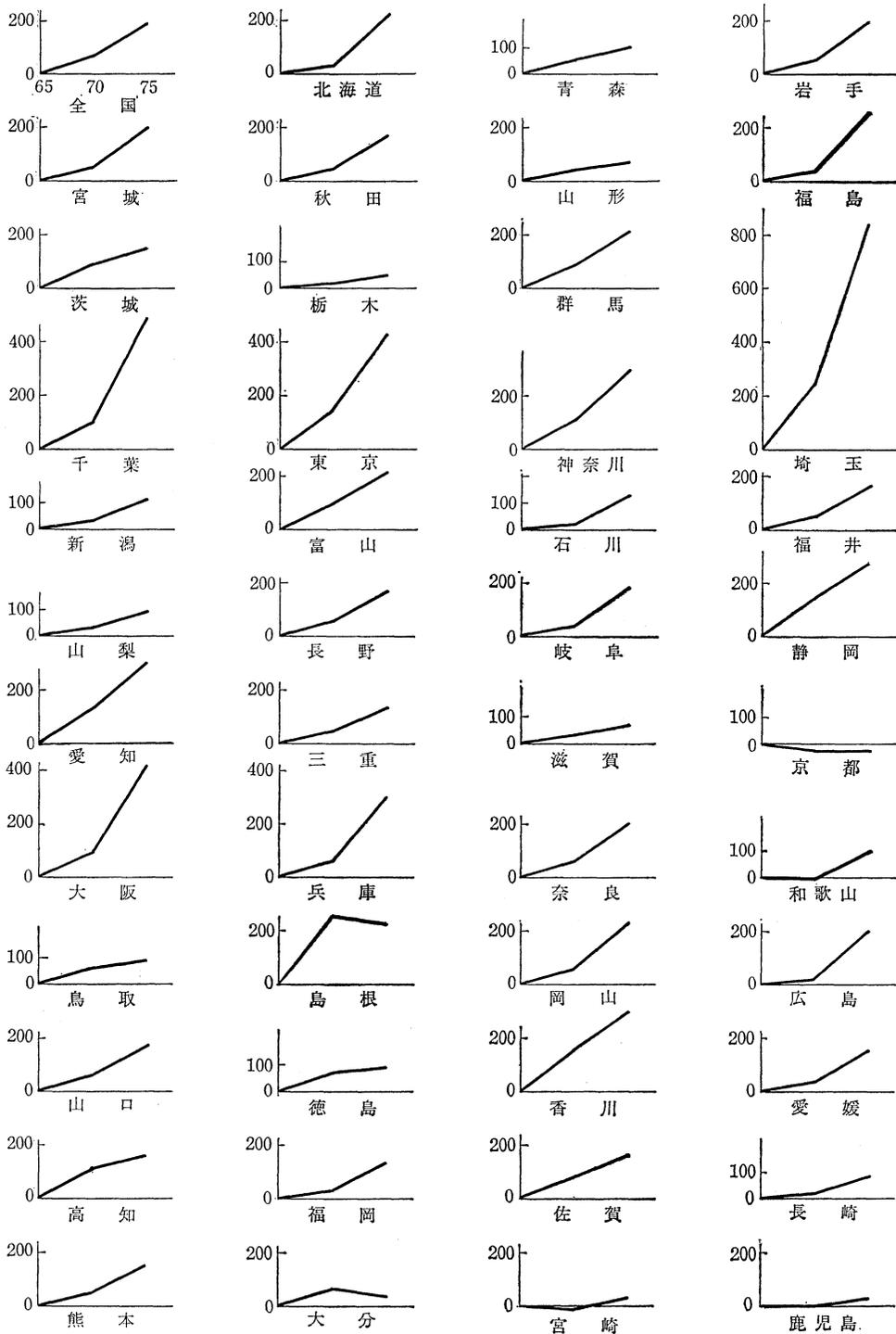


第21図 館数増加率

最近における公共図書館発展の特性分析

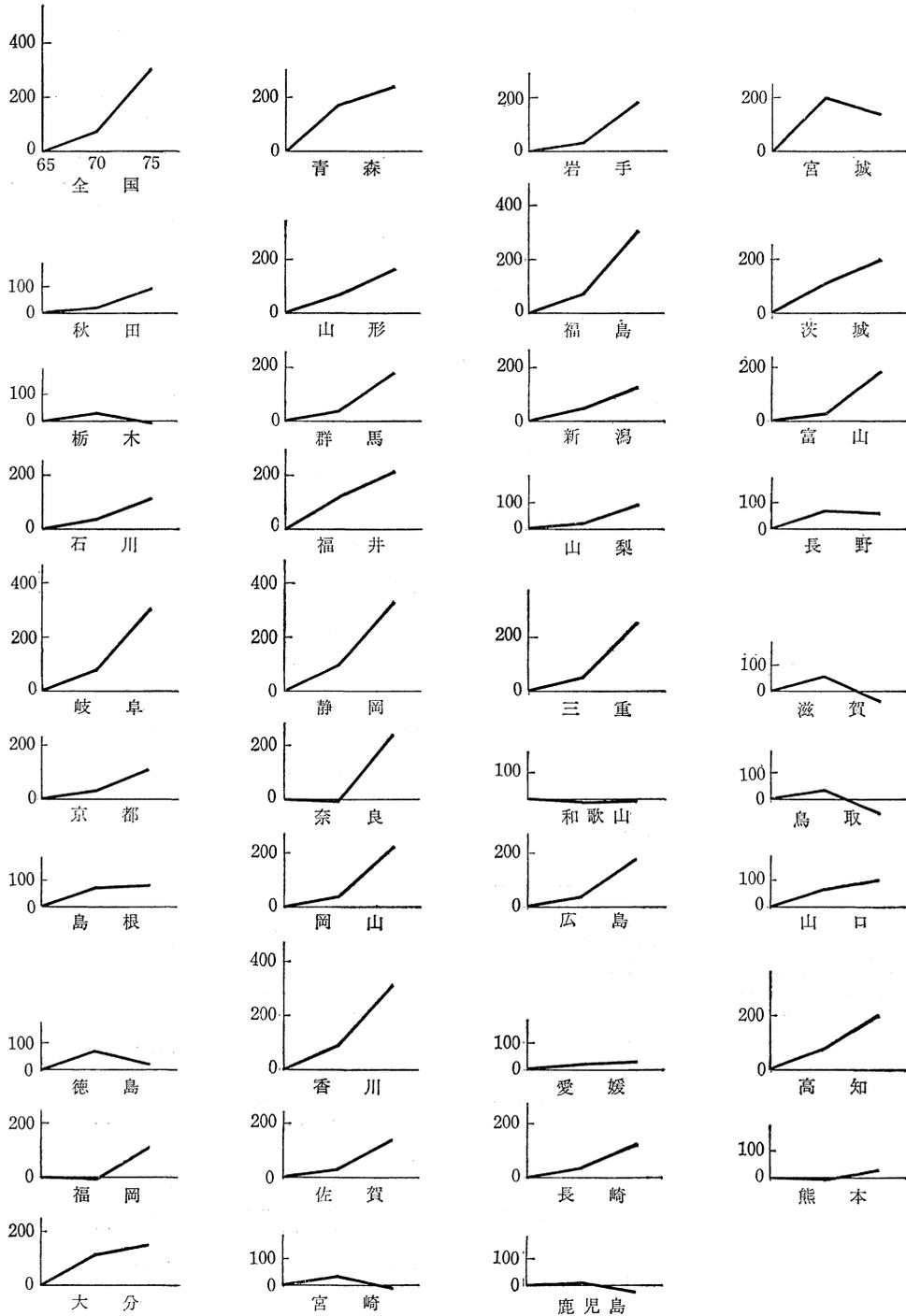


第22図 蔵書増加率

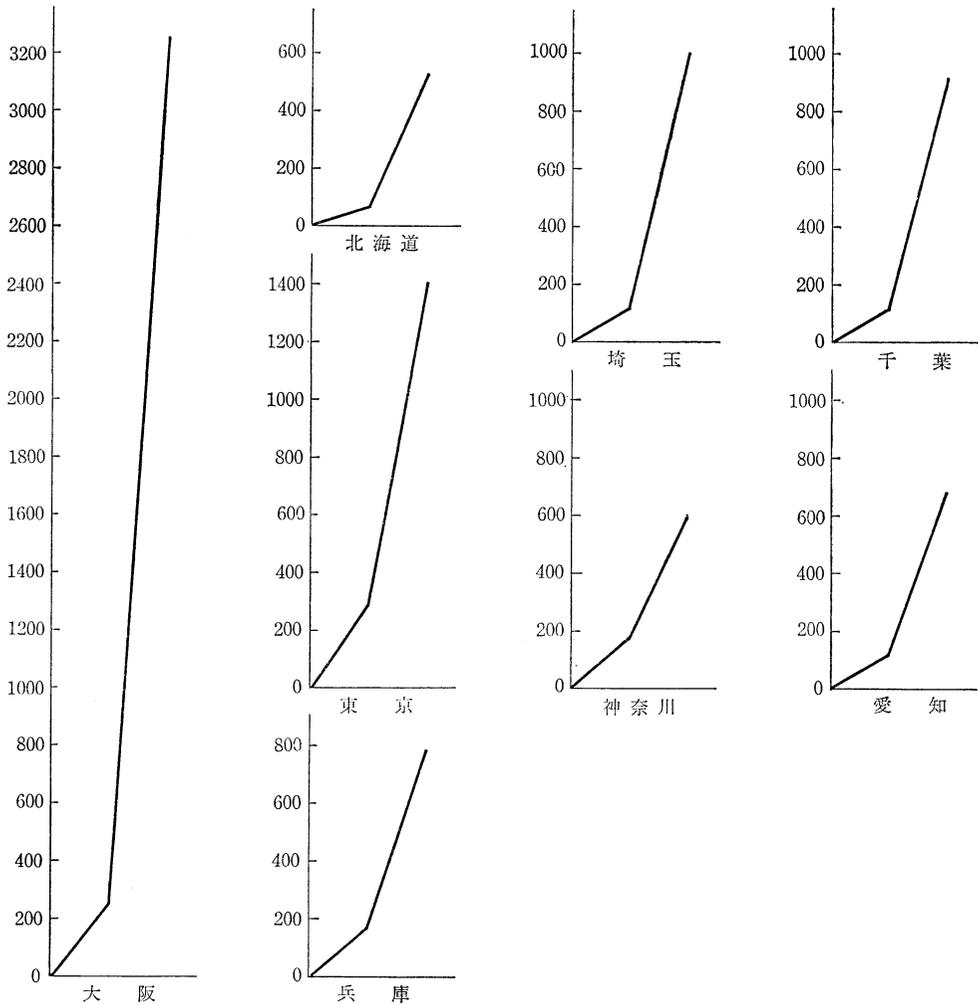


第23図 受入図書増加率

最近における公共図書館発展の特性分析



第24-1図 貸出増加率



第24-2図 貸出増加率

AA: 埼玉・千葉・東京・大阪

A: 大多数の県のパターン

B: 島根・徳島・高知・大分

C: 和歌山・宮崎・鹿児島

D: なし

E: 京都

(4) 貸出冊数

増加率は4項目中最大であり、伸びの著しい諸県と低迷している諸県との差も最も大きい。

AA: 北海道・埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫

A: 基本的な増加のパターンであるが、このパターン

の県は半数に達しない。

B: 青森・宮城・長野・島根・山口・徳島・愛媛・大分

C: 奈良・福岡・熊本

D: 栃木・滋賀・鳥取・宮崎・鹿児島

E: 和歌山

基本的な増加のパターンは4項目すべてA型であるから、これを基準として、都道府県を次の4類型に類別する。

I. 急成長型: パターンAAを含むもの。

II. 成長型: 4項目すべてパターンAのもの。基準と

最近における公共図書館発展の特性分析

なる類型。

Ⅲ. 停滞型：B又はCを含むもの。すなわち、増加はしているが他と比較して緩やかなもの。

Ⅳ. 低落型：D又はEを含むもの。

ⅢとⅣは停滞又は低落している項目の種類により更に次の3類型に分ける。

1. 施設水準型：館数・蔵書の少なくとも一方のみAでない。
2. 活動水準型：受入図書・貸出の少なくとも一方のみAでない。
3. 総合型：施設水準・活動水準共Aでない。

第1表 増加率による類型

	類 型	県名(館・蔵・受・貸,のパターン)
Ⅰ.	急成長型	埼玉-千葉-東京-大阪 (A-A-AA-AA) 北海道-神奈川-愛知-兵庫 (A-A-A-AA)
Ⅱ.	成長型	岩手-山形-群馬-富山-岐阜-静岡-山口-香川-長崎-三重-岡山 (A-A-A-A)
Ⅲ.	停滞型	
1	施設水準停滞型	秋田-佐賀 (B-A-A-A), 福島 (A-B-A-A), 茨城-新潟-石川-福井-広島 (C-A-A-A), 山梨 (C-B-A-A)
2	活動水準停滞型	青森-宮城-長野-愛媛 (A-A-A-B) 島根 (A-A-B-B), 熊本 (A-A-A-C)
3	総合停滞型	高知 (C-A-B-A), 福岡 (C-A-A-C) 徳島 (A-B-B-B), 奈良 (C-C-A-C)
Ⅳ.	低落型	
1	施設水準低落型	大分 (E-A-B-B)
2	活動水準低落型	鳥取 (A-B-A-D), 滋賀 (C-A-A-D) 宮崎 (A-A-C-D), 鹿児島 (C-A-C-D)
3	総合低落型	栃木 (E-A-A-D), 京都 (C-D-E-A) 和歌山 (E-A-C-E)

この様な類型に基づいて各都道府県を類別した結果が第1表である。ここから次の諸点が見出された。

(1) 全ての項目に関して65年以降の一般的な増加傾向は加速度的なパターンを示しているが、増加率は貸出・受入図書・蔵書・館数の順に小さくなっている。また、県間の格差に関しても同様である。すなわち、A, Bにおいて確認されてきた全ての傾向—65年を境に図書館の傾向が変化したこと、“投資”が“実績”に先行したこと、施設の整備よりは少数の施設に対する集中的な投資

によって実績をあげたこと—などが本節においても裏付けられた。

(2) 各類型を構成する諸県の特徴は次のようなものである。

Ⅰ. 全て大都市圏及び政令指定都市を含む人口集中度の高い地域である。<sup>14)</sup>

Ⅱ. 長崎を唯一の例外として、伝統的先進県及び大都市圏の周辺県である。

Ⅲ. 特に共通する特徴はない。

Ⅳ. 伝統的に高水準の県(鳥取・鹿児島)と伝統的に低水準の県(大分・滋賀・宮崎・栃木・京都・和歌山)の諸県で構成されている。

(3) 前節の結果との対比を試みるならば、65年以降急速な発展を遂げたのは全国千分比において上位を占める大都市圏の諸県であり、伝統的先進県はⅡ型からⅣ型に分散しているところから、その“伝統”は65年までに確立されたものであり、以降の発展は他の諸県と全く変わらない事が理解される。

(4) 全国千分比において、Ⅰ型の諸県は70年には人口・受入図書が8県全部、蔵書・貸出が7県、館数が6県上位10位以内にあり、75年には館数における兵庫(11位)を除き全項目において10位以内にある。また、年次間の増加においては、全国の総増加実数のうち、65-70年は館数の59.2%、蔵書の53.5%、受入図書の65.1%、貸出の63.5%、70-75年には館数の56.2%、蔵書の62.5%、受入図書の73.1%、貸出の86.0%がこの8県の増加分によって占められている。すなわち、65年以降の発展の大半がこの人口規模の大きい8県によって占められており、しかも館数を除いて他の諸県との格差は一層拡大する傾向にある。特に、活動指標の発展は殆んど全てこの8県によって担われたと言って過言でない。

(5) それにもかかわらず、Ⅱ型が最近における我が国の公共図書館発展を端的に代表する類型であり、Ⅰ型は単に活動指標における増加の規模が異なっているのみで、増加のパターンはⅡ型と全く同一であってみれば、我が国の公共図書館はやはり総体的には加速度的な発展を遂げつつあると言い得る。また大多数のⅡ型の諸県においてもやはり活動指標の増加率が施設指標の増加率を上回っており、施設の充実よりはサービスの充実強化を目指すという先述の傾向がまた一般的傾向であることを示している。Ⅰ型の8県は最近の発展傾向を極端な形で代表していると言い得るであろう。

(6) 都市化の進んだ地域にありながら、未だ発達

滞もしくは低迷している諸県が存在する（京都・滋賀・奈良・福岡など）。これらはいずれも 伝統的後進地方の諸県であるという点において共通しており、以前の伝統が今日も部分的には残存していることを示している。<sup>15)</sup>

#### IV. 発見の要約と考察

本章においてはこれ迄の分析より見出された最近における公共図書館の発展過程の特徴を要約した後、かつての先進県（伝統的先進県）の特性を考察し、大都市圏諸県との間の世代交代が公共図書館の発展に対して持つ意義を論ずる。その際、発展要因として推定し得るものにも論及する。

##### A. 発見の要約

分析の結果次の事項を見出した。

(1) 65年前後を境として公共図書館の傾向に変化があった。この変化は全国変化、千分比、増加率の全てにおいて確認された。

(2) 変化の特徴は全ての項目における (i) 加速度的増加傾向と、(ii) 分散傾向から特定県への集中傾向への変化の2点に求められる。

(3) 加速度的増加傾向は館数・蔵書冊数に比べて受入図書冊数・貸出冊数により顕著であり、図書館の発展が施設の充実よりは既設館や少数の新設館に対する大量の投資によってもたらされた事を推定させる。

(4) 受入図書冊数の変化は貸出冊数の変化に先行して65年以前から始っており、実績（貸出）を保障する態勢は客観的には65年以前に既に存在していた事を推定させる。

(5) この変化はまた大都市圏諸県の急激な成長と、結果としての集中傾向として表わされる。大都市圏8県（北海道・埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫）は館数・蔵書冊数の増加の過半数と受入図書冊数・貸出冊数の増加の殆んど全てを独占し、この時期における発展の中心的存在であった。

(6) 結果として、東北・北陸・中部・中国・四国などに存在する図書館密度の高い“伝統的先進地域”（岩手・秋田・山形・富山・石川・山梨・長野・鳥取・島根・山口・香川・高知・鹿児島）から大都市圏への世代交代が進行しつつある。しかし伝統的先進地域・後進地域はなお残存しており、世代交代が進行途上であることを物語っている。

(7) 大都市圏以外の諸県においても一般的な発展パターンは加速度的な成長であり、大都市圏の成長はこの様

な一般的傾向を端的に代表していると思なすことができる。

##### B. 考察

##### 1. 伝統的先進県の特性

伝統的先進県は“1965年には既に高水準に達し、しかもその前後のかなりの長期間にわたってその水準を維持し続けた県”として定義される。いずれも主として大都市圏からの情報入手が困難な地域にある。

この地域性から推定しうる高水準の要因は、人口要因、すなわち、人口規模が小さい為に館当りの実績が人口に対して持つ重みが他県に比べ大きく、或いは急速な人口流出によって人口当りの図書館密度が結果的に高水準になったのであって、各館の活動が他県より活発な訳ではない、という点である。事実、伝統的後進地域が逆に人口集積規模の大きい地域である事がこの推定を裏付けている。

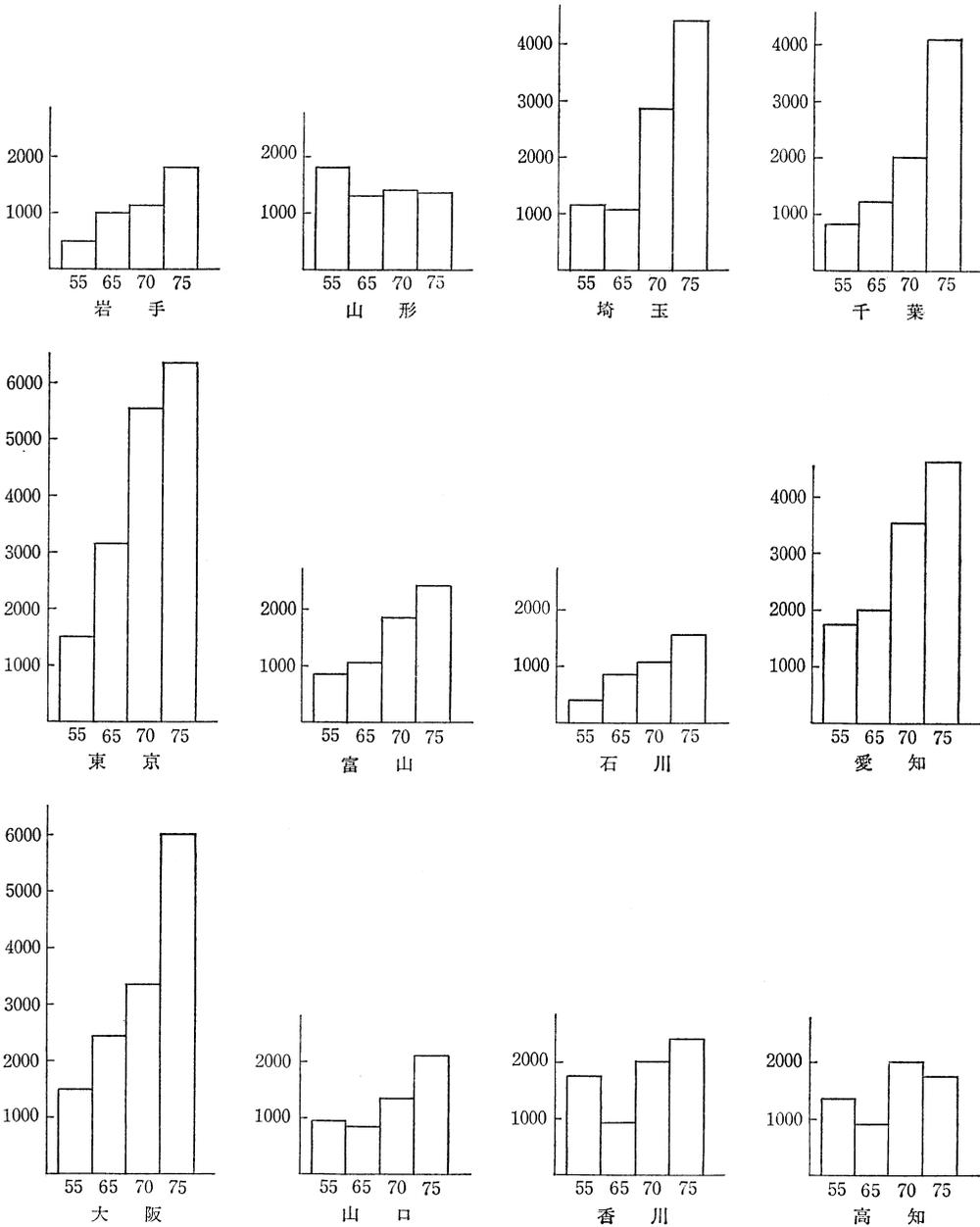
県の規模が小さい為に、全県的な図書館活動も容易であったと推定される。富山・石川・山梨・鳥取における分館設置を通じての県立図書館の県内図書館育成が或る程度の成功を見たのも、多くの分館を必要としない県の規模に依る所が大きいと思われる。香川においては、小規模な県の特性を生かして県内の全図書館が共通の貸出システムを採用し、登録館のみでなく、他館の貸出サービスも受けられる態勢を取っている。

しかしながら、同様な社会的条件の下にある他県に比較してこれらの県が高水準である為には、政策的な又は内部的な他の条件が必要である。先進県全体に共通する政策的・内部的要因は不明であるが、個別には次の要因が挙げられる。

- (1) 先覚者の存在：村上清造（富山）、中田邦造（石川）、佐野友三郎・鈴木賢祐（山口）、椎名六郎（香川）、椋鳩十（鹿児島）など。
- (2) 読書普及活動：青少年文庫（石川）、PTA母親文庫（長野）、母と子の20分間読書（鹿児島）
- (3) 産業活動との結合：科学技術文献利用振興会（富山）、周南文献情報連絡会（山口）（3大都市圏以外でこの様な情報活動を行っているのは、この2県の他に北海道のみである。）
- (4) その他ユネスコ共同図書館事業（高知）など特殊な要因

すなわち、他の都道府県が押しなべて極端に低水準な中で、中央との間の情報環境・文化水準における格差を是正しようとする関係者の努力が偶々他より相対的に高

最近における公共図書館発展の特性分析



第25図 1館当り受入図書冊数の変化

い実績を生み出したものと推定しうる。

2. 大都市圏の発達要因

I型における地域性の一致は最近における公共図書館の発展が都市化現象を抜きにしては考えられない事を示している。都市化と公共図書館との関連に関しては既に

幾つかの報告がある。石塚栄二は高度成長が図書館に及ぼした影響として、過疎化による農山村図書館や読書運動の崩壊と都市型図書館・文庫運動の発達を挙げている。<sup>16)</sup> 同様の論旨を渡辺秀忠は一層詳細に展開している。<sup>17)</sup> ここでは都市化が公共図書館の発展に及ぼした影

響を(1)人口要因一過密・過疎、(2)社会的要因一都市化のひずみとそれに対するリアクション、(3)内部要因一経営改善とその方向、の3点から考察する。

#### (1) 人口要因

他の条件が全く同一であるとすれば、人口密度の高い地域に設置された館と密度の低い地域の館では利用度が異なるのは当然であり、後者が前者と同程度の実績をあげる為にはより多くの投資と経営努力を必要とする筈である。従って、自然な傾向として、人口流入地域における公共図書館の利用は増加し、人口流出地域における利用は減少する。大都市圏域の利用が増加し、過疎地、特に農山村に基盤を置く読書運動を展開した長野・滋賀・鹿児島の利用が横ばい、もしくは減少しているのは、この事実を裏付けている。地方においても、地方都市への人口還流現象と平行して市立図書館と町村立図書館との間に格差が拡大しつつあるという興味深い報告がなされている。<sup>18)</sup>

#### (2) 社会的要因

C D Iは戦後30年間における社会生活全般の現代化の過程が“文化的なるもの”の必需化の過程であるとともに、それを支えるさまざまな条件を整備し、拡大する過程でもあり、同時に社会的諸行為が農村から都市へ、地方から中央へと集中する過程であったと述べている。<sup>19)</sup>大都市へと集中した人々はまた文化的欲求の高い人々であった。<sup>20)</sup>彼等の要求が公共図書館の発展を支えたのであり、急激な都市化に伴う生活環境の悪化の中で60年代後半以降顕著な住民側のリアクションによって、その動向は加速された。図書館設置を求める住民運動はその端的な表現であるが、その殆んど全ては大都市圏や地方都市部に存在する。<sup>21)</sup>

しかし、高知市民図書館の農業文庫や北海道の町立図書館に見られる様に、住民の読書の中で公共図書館の占める役割が極めて小さい中で、積極的なサービスが農村地域において都市地域より高い利用を生み出している例もあり、住民の読書需要と図書館需要の実態に関しては今後の調査が必要である。

#### (3) 内部要因

府中・調布・町田・日野の4市立図書館における経営の先進性に関して、C D Iは以下の4点を挙げている。<sup>22)</sup>すなわち、(i)個人館外貸出を図書館の重点活動とした運営方式、(ii)貸出を促進する為に、図書館資料を順次充実(資料購入費を尊重)、(iii)職員専門性(司書職)の重視、(iv)市全域サービスを目指して、BM、分館(地

区館)、中央館の組合せによるサービス網の順次拡充、である。これは「中小レポート」以来の新しい経営方針を端的に述べたものであるが、この経営方針の浸透度とそれが住民に与える影響は各館の実態調査によってはじめて解明しうるものであろう。ここでは経営改善を可能とした投資規模の差を見る為に、伝統的先進県7県とI型の県5県の1館当り受入図書冊数を示す(第25図)。

#### 3. 世代交代の意義

伝統的先進県と大都市圏諸県との間の世代交代は、より大きくは農村図書館の衰退と都市図書館の発展という動向の一環であり、より具体的には少数のサービス拠点に対し大量の投資を行った県とそうでない県の差を示すものであった。そのような大量の投資を促した要因には図書館需要の増加、自治体のコミュニティ施策推進等種々考えることができるが、ここで再度注目したいのは、順調に発展している(I型とII型)県の多くが太平洋沿岸ベルト地帯に属する恵まれた県だという事実である。

「中小レポート」の経営方針を実現する為には、“投資”→“利用の増加”→“投資”という発展のサイクルを生み出す事が必要であるが、その様な大量の投資を先ず行い得たのは、住民の民度が高く、過密による生活環境悪化の対策を重点課題とし、財政基盤の豊かな“持てる県”によってはじめて可能だったのではないであろうか。

かつての先進県においては中央との情報格差・文化格差を埋めるという積極的役割を図書館が担っていた様に思う。“世代交代”はすなわち近代化であり、公共図書館は少数の先覚者によって支えられてきた長い草創期から今はじめて脱しつつあると言い得るが、その“近代化”は経済の地域格差をそのまま反映するものであり、その指導理念である「中小レポート」の当初の精神に反して<sup>23)</sup>図書館においても地域格差を生み出す結果に終る危険性ははらむと言い得るであろう。

#### V. おわりに

公共図書館発展の特性の概観という本稿の目的から、発展特性の輪郭を描いたのみの粗い分析であって、内容ともいうべき個々の特性の分析・検証や発展要因の分析は将来に委ねられている。北海道はI型の県として大都市圏と同列に扱ったが、正確には別個のものとして扱うべきであろう。要因の考察は所謂状況証拠を基にした推測と言うべきものであって、その検証には新たな考察が必要である。使用したデータにも問題がある。比較項目

最近における公共図書館発展の特性分析

は貸出以外全て input を表わす項目であり、今後活動の詳細な分析をする際に問題となろう。

以上の課題を考慮の上、今後はミクロな単位の分析を行っていきたいと考える。

本研究は総合研究開発機構の助成による芙蓉情報センター総合研究所の研究「わが国における情報資源の地域格差に関する研究」にもとづくものである。研究にあたっては国文学研究資料館内藤衛亮氏、筑波大学学術情報処理センター上田修一氏、芙蓉情報センター総合研究所寄藤昂氏・樋口美敬氏に御世話になった。併せて深く謝意を表したい。

- 1) 例えば Zweizig and Derwin は情報化社会の中で多様な情報提供機関が生れ、税の効率的運用の為それら機関相互の assessment と選択を行う様になった結果、公共図書館を情報源として活用しているのは成人人口の5%以下に過ぎない事実が判明し、その存在意義を疑問とする状況が生れたと述べている。(Zweizig, D., and Derwin, B. "Public library use, users, uses," *Advances in librarianship*, vol. 7, 1977, p. 232.

また Sharr, F. A. "The public library: dodo or phoenix?" *Libri*, vol. 24, 1974, p. 89-101. 参照)

この問題に対するALAの対応に関しては "A mission statement for public libraries," *American libraries*, vol. 8, 1977, p. 615-20. 参照。

- 2) 前川恒雄. "公共図書館一状況を超えるもの," 現代の図書館, vol. 16, 1978, p. 18. ただし、この停滞現象が一時的なものか、新しい"状況"であるかは、現在の処不明であろう。
- 3) 市民意識調査では、新しいものには例えば、東京都都民生活局. 昭和52年度・第5回都政モニターアンケート「都民と図書館」集計結果. 31p. などが存在する。公共図書館の設置計画に関しては、栗原嘉一郎等や藤谷幸弘等の一連の研究が日本建築学会において発表されている。
- 4) 石塚栄二. "戦後日本における公共図書館の思想的発展," 図書館界, vol. 29, 1977, p. 1-5. また、図書館界第50, 100, 150号の各記念特集号における以下の論文は、各期間における公共図書館の発展を理解する上で有益であった: 志智嘉九郎. "消え去った虹一戦後公共図書館の歩み," vol. 11, 1959, p. 77-83. 西藤寿太郎. "公共図書館一この10年の進歩の度合い," vol. 19, 1967, p. 158-61. 栗原均. "昭和40年代の公共図書館行政," vol. 28, 1976, p. 51-56.
- 5) Presanis, A. *The distribution of scientific and technical libraries and users in Great Britain*, London, Aslib, 1971. 32p. (Aslib occasional publication no. 6)

- 6) 芙蓉情報センター総合研究所. わが国における情報資源の地域格差に関する研究. 昭和53. 336p.
- 7) 上田修一. "公共図書館の県間比較," 日本図書館学会・三田図書館・情報学会合同研究大会, 1978. この発表の一部は、上田修一等. "公共図書館の都道府県格差," 図書館学会年報, vol. 25, 1979, p. 25-32. に収録されている。
- 8) 芙蓉, *op. cit.*, p. 298-300.
- 9) 参納哲郎. "府県単位の地域計画," 図書館界, vol. 28, 1976, p. 87-91. 参照。
- 10) 55年のデータとして採用した1959年版の貸出冊数の集計によれば、秋田県の総冊数169万冊中43万冊は町立角館図書館によるものである。同館は奉仕人口19,000名、蔵書冊数15,400冊、人口1人当貸出冊数23.3冊、蔵書回転率28回/年と明らかに延冊数を報告している。しかし利用者数や前後の年度の実績も同様の傾向を示しており、また同館のデータを除いても秋田県の順位に変動はない為、この数値をそのまま採用した。序に65年には3万冊に激減している。
- 11) 各項目に対して、全国合計を1,000としたときの各都道府県別の構成比である。
- 12) ある項目に関して、P県のi年次とj年次の間の増加率  $G_{ij}$  は次の様に算出する。

$$G_{ij} = \left( \frac{P_j}{P_i} - 1 \right) \times 100$$

$P_i$ : i年次におけるP県の値

- 13) 蔵書新鮮度は栗原等によれば次の様に算出され、蔵書の魅力を示す指標として重要視されている。

$$\frac{\text{年間購入冊数}}{\text{蔵書冊数}}$$

(栗原嘉一郎・篠塚宏三・中村恭三. 公共図書館の地域計画. 日本図書館協会, 1977. p. 59-62.)

- 14) 例えば昭和50年度国勢調査によれば、全人口に占める人口集中地区人口の割合が全国平均57.0%に対し、北海道60.7%、埼玉64.6%、千葉57.7%、東京96.6%、神奈川84.4%、愛知61.4%、大阪92.8%、兵庫69.2%といずれも平均を上回っている(他に全国平均を上回っているのは京都と福岡のみである)。
- 15) 『日本の図書館・1978』によれば、福岡市は市民図書館の開館により、77年は75年と比べ受入図書冊数が22倍、貸出冊数が16倍に飛躍した。また京都市は長らく図書館が未設置であったが、80年開館を目指し現在計画を立案中である。(p. 10-11.)
- 16) 石塚. *op. cit.*, p. 2-3.
- 17) 渡辺秀忠. "農村図書館崩壊過程の分析と新しい農村図書館の可能性について," 図書館学, vol. 26, 1975, p. 14-5.
- 18) 岩手県図書館協会. いわたの図書館 1974. 1974. p. 25.
- 19) C D I. わが国社会における文化的状況の21世紀への展望. 昭和52. p. 90.
- 20) *Ibid.*, p. 90. 従来の多くの所説は所得格差を人口集

中の最大の動因としているが、より良い就業機会は多くの場合より高い文化水準を意味するのであり、本説と矛盾するものではない。石川義孝。“戦後における国内人口移動,” 地理学評論, vol. 51, 1978, p. 439. 参照。

- 21) 図書館問題研究会. 図書館づくり運動入門. 草土文化, 1976. p. 245-51. 及び 図書館雑誌編集委員会. “各地の住民運動,” 図書館雑誌, vol. 67, 1973, p. 236-8.
- 22) C D I. 地域社会における文化行政システムに関する研究. 昭和50. p. 368.
- 23) 「中小レポート」の作成者自身, 次の様な疑念を表

明している。

“しかし、「中小レポート」発表後の10年を地方の図書館にあって、相変らず悪戦苦闘している者にとっては、東京の発展ぶりだけが目立つということに、何かこれでいいのかなあという疑念をもたずにはおれない……つまり、地方のことを考えて作られたレポートが、地方ではまだ十分結実していないのに、対象外であった東京において成果をあげていることに対する、漠然とした疑念である。” (黒田一之. “東京が変れば地方も変るのか,” 図書館雑誌, vol. 67, 1973, p. 133-4.)

最近における公共図書館発展の特性分析

附表 1-1

比較項目の実数値（館数・蔵書冊数）

県名	館 数				蔵 書 冊 数			
	5 5	6 5	7 0	7 5	5 5	6 5	7 0	7 5
北海道	32	33	43	65	515,893	847,944	1,338,111	2,199,000
青森	10	13	15	17	185,134	308,181	430,035	643,000
岩手	31	23	32	38	161,889	370,597	451,498	698,000
宮城	11	13	17	23	177,065	283,915	465,285	673,000
秋田	18	22	26	26	330,537	476,279	521,958	745,000
山形	10	17	22	26	244,590	507,260	640,760	804,000
福島	8	12	16	25	197,587	321,663	440,313	624,000
茨城	7	12	12	13	61,695	219,442	327,057	483,000
栃木	13	15	13	12	203,331	388,421	453,804	605,000
群馬	11	21	22	23	284,322	485,103	647,520	851,000
埼玉	19	32	41	71	213,191	453,598	832,039	1,948,000
千葉	29	27	34	48	461,407	705,543	925,434	1,659,000
東京都	47	75	104	196	887,143	2,246,317	3,986,777	8,501,000
神奈川県	27	31	35	45	327,610	807,212	1,213,524	2,084,000
新潟	14	23	23	26	403,682	568,729	770,200	1,003,000
富山	29	32	35	43	414,703	690,672	917,048	1,263,000
石川	49	26	25	32	414,795	496,891	608,196	757,000
福井	5	7	7	10	98,919	160,567	226,566	349,000
山梨	15	16	13	18	184,063	265,328	295,986	301,000
長野	29	20	24	28	450,876	660,070	831,290	1,081,000
岐阜	15	13	16	22	135,226	282,357	392,596	606,000
静岡県	28	24	38	44	357,615	567,647	785,014	1,305,000
愛知県	33	37	48	63	583,307	1,269,419	1,762,657	2,919,000
三重	13	14	15	17	370,063	515,497	616,718	699,000
滋賀	9	9	7	10	245,294	230,270	278,430	376,000
京都	20	22	22	29	479,597	483,664	574,688	452,000
大阪	22	26	36	56	1,078,559	1,168,644	1,752,497	2,816,000
兵庫県	18	29	34	40	434,484	672,306	833,227	1,377,000
奈良	9	10	10	14	140,102	288,531	243,715	338,000
和歌山	10	15	15	15	122,138	163,995	192,888	280,000
鳥取	8	8	10	15	155,617	175,830	255,123	249,000
島根	7	9	13	15	124,443	185,438	281,932	403,000
岡山	18	21	23	30	245,048	414,361	558,154	784,000
広島	16	24	24	29	192,038	424,525	520,888	750,000
山口	28	39	40	43	589,840	899,263	1,042,588	1,443,000
徳島	8	11	13	14	74,699	142,722	217,599	195,000
香川	9	14	16	21	223,300	376,743	430,118	592,000
愛媛	13	17	19	23	205,756	365,539	472,679	613,000
高知	11	21	20	27	149,299	338,153	466,867	683,000
福岡	20	24	22	28	533,500	771,149	870,861	1,211,000
佐賀	7	10	12	13	166,880	198,575	254,716	350,000
長崎	7	9	11	15	243,296	315,640	427,019	556,000
熊本	10	14	15	19	129,614	223,592	316,162	455,000
大分	11	12	11	12	172,047	300,856	354,295	423,000
宮崎	8	9	10	14	176,316	280,037	362,852	496,000
鹿児島	31	38	37	40	220,918	478,276	577,907	718,000
沖縄				11				174,000

附表 1—2

比較項目の実数値 (受入図書冊数・貸出図書冊数)

県名	受入図書冊数				貸出図書冊数			
	55	65	70	75	55	65	70	75
北海道	27,781	70,519	95,658	231,570	527,388	617,397	1,033,738	3,801,000
青森	12,600	25,136	40,060	48,236	85,991	172,737	466,614	598,000
岩手	15,257	23,048	37,134	69,016	420,918	231,454	306,567	629,000
宮城	17,788	21,905	33,844	64,878	146,981	302,607	885,351	722,000
秋田	16,649	17,132	24,569	46,171	1,691,302	228,354	279,795	414,000
山形	17,920	21,997	30,545	35,400	257,735	276,138	461,228	703,000
福島	11,347	16,749	23,974	59,233	128,995	197,340	321,474	792,000
茨城	5,523	16,571	32,059	41,890	97,667	251,828	516,807	705,000
栃木	19,642	21,484	24,296	32,670	391,413	466,756	574,652	440,000
群馬	18,744	24,162	45,231	73,942	426,329	413,090	576,721	1,130,000
埼玉	21,300	33,572	117,719	315,161	482,899	530,264	1,157,705	5,800,000
千葉	24,009	33,295	67,666	195,490	564,629	355,929	776,868	3,571,000
東京都	69,919	237,735	577,845	1,250,296	810,934	1,479,178	5,652,996	22,050,000
神奈川	43,581	63,648	139,299	246,942	374,473	556,984	1,539,509	3,896,000
新潟	22,713	29,926	36,635	61,393	358,007	378,772	590,332	849,000
富山	24,849	33,583	65,936	103,580	523,328	523,710	654,054	1,455,000
石川	18,220	22,591	27,089	49,862	429,576	263,800	360,963	545,000
福井	7,162	10,459	15,615	26,576	104,306	67,941	146,093	209,000
山梨	12,564	12,730	17,294	23,796	186,920	132,473	156,882	249,000
長野	23,361	21,920	35,994	57,508	1,086,133	322,457	540,821	510,000
岐阜	9,463	20,046	28,877	53,883	127,063	203,848	345,683	801,000
静岡	30,955	36,618	86,236	132,134	259,011	421,107	806,046	1,813,000
愛知	57,625	73,873	170,002	291,426	796,665	777,151	1,671,355	6,009,000
三重	26,282	16,035	24,544	37,277	223,257	154,245	223,631	531,000
滋賀	6,019	12,210	16,485	19,996	162,533	435,366	699,171	267,000
京都	15,716	34,982	26,063	26,499	367,117	185,865	257,429	399,000
大阪	32,851	63,921	119,311	336,318	567,966	460,534	1,649,519	15,341,000
兵庫	21,067	35,738	55,978	142,992	196,893	385,240	1,015,350	3,365,000
奈良	6,609	8,708	13,824	25,915	125,070	102,852	96,284	353,000
和歌山	9,204	11,216	10,356	19,632	166,454	211,098	178,137	181,000
鳥取	10,010	7,327	12,108	14,267	217,291	124,793	151,011	65,000
島根	7,223	7,893	28,683	25,747	344,173	181,619	313,940	324,000
岡山	20,182	21,316	34,682	68,858	260,683	401,120	550,434	1,257,000
広島	14,731	24,495	28,958	71,515	543,127	420,154	586,045	1,134,000
山口	27,056	33,953	53,337	90,600	997,362	723,026	1,179,744	1,425,000
徳島	20,575	11,202	19,527	20,647	308,632	167,169	290,231	201,000
香川	15,697	12,758	32,456	50,927	135,287	193,393	361,455	788,000
愛媛	18,207	17,522	22,894	42,633	237,740	376,076	464,795	496,000
高知	14,729	18,965	40,403	48,486	408,416	346,869	625,496	1,026,000
福岡	42,122	39,933	50,859	91,079	728,418	638,360	612,787	1,333,000
佐賀	7,674	11,648	21,135	30,745	105,656	135,936	170,791	314,000
長崎	5,258	15,012	18,100	26,438	335,187	173,961	225,842	380,000
熊本	9,222	13,472	20,014	33,792	117,489	357,809	325,979	434,000
大宮	11,918	14,931	24,586	21,592	199,746	125,388	263,335	312,000
宮崎	18,817	19,327	17,276	25,803	168,125	244,206	310,999	227,000
鹿児島	19,925	38,965	38,786	49,847	390,389	610,959	649,201	488,000
沖縄				9,066				77,000

最近における公共図書館発展の特性分析

附表 2-1

全国千分比 (館数・蔵書冊数)

県名	館 数				蔵 書 冊 数			
	55	65	70	75	55	65	70	75
北海道	39.9	34.8	43.6	44.4	37.5	37.2	42.9	45.3
青森	12.5	13.7	13.6	11.6	13.4	13.5	13.8	13.2
岩手	38.6	24.2	29.1	26.0	11.8	16.3	14.5	14.4
宮城	13.7	13.7	15.4	15.7	12.9	12.5	14.9	13.9
秋田	22.4	23.2	23.6	17.8	24.0	20.9	16.7	15.4
山形	12.5	17.9	20.0	17.8	17.8	22.3	20.6	16.6
福島	10.0	12.6	14.5	17.1	14.4	14.1	14.1	12.9
茨城	8.7	12.6	10.9	8.9	4.5	9.6	10.5	10.0
栃木	16.2	15.8	11.8	8.2	14.8	17.0	14.6	12.5
群馬	13.7	22.1	20.0	15.7	20.7	21.3	20.8	17.5
埼玉	23.7	33.7	37.2	48.5	15.5	19.9	26.7	40.1
千葉	36.1	28.5	30.9	32.8	33.5	30.9	29.7	34.2
東京	58.5	79.0	94.5	133.9	64.4	98.5	127.9	175.2
神奈川	33.6	32.7	31.8	30.7	23.8	35.4	38.9	42.9
新潟	17.4	24.2	20.9	17.8	29.3	24.9	24.7	20.7
富山	36.1	33.7	31.8	29.4	30.1	30.3	29.4	26.0
石川	61.0	27.4	22.7	21.9	30.1	21.8	19.5	15.6
福井	6.2	7.4	6.4	6.8	7.2	7.0	7.3	7.2
山梨	18.7	16.9	11.8	12.3	13.4	11.6	9.5	6.2
長野	36.1	21.1	21.8	19.1	32.7	29.0	26.7	22.3
岐阜	18.7	13.7	14.5	15.0	9.8	12.4	12.6	12.5
静岡	34.9	25.3	34.5	30.1	26.0	24.9	25.2	26.9
愛知	41.1	39.0	43.6	43.0	42.4	55.7	56.6	60.1
三重	16.2	14.8	13.6	11.6	26.9	22.6	19.8	14.4
滋賀	11.2	9.5	6.4	6.8	17.8	10.1	8.9	7.7
京都	24.9	23.2	20.0	19.8	34.8	21.2	18.4	9.3
大阪	27.4	27.4	32.7	38.3	78.3	51.3	56.2	58.0
兵庫	22.4	30.6	30.9	27.3	31.6	29.5	26.7	28.4
奈良	11.2	10.5	9.1	9.6	10.2	12.7	7.8	7.0
和歌山	12.5	15.8	13.6	10.2	8.9	7.2	6.2	5.8
鳥取	10.0	8.4	9.1	10.2	11.3	7.7	8.2	5.1
島根	8.7	9.5	11.8	10.2	9.0	8.1	9.0	8.3
岡山	22.4	22.1	20.9	20.5	17.8	18.2	17.9	16.2
広島	19.9	25.3	21.8	19.8	13.9	18.6	16.7	15.5
山口	34.9	41.1	36.3	29.4	42.8	39.4	33.5	29.7
徳島	10.0	11.6	11.8	9.6	5.4	6.3	7.0	4.0
香川	11.2	14.8	14.5	14.3	16.2	16.5	13.8	12.2
愛媛	16.2	17.9	17.3	15.7	14.9	16.0	15.2	12.6
高知	13.7	22.1	18.2	18.4	10.8	14.8	15.0	14.1
福岡	24.9	25.3	20.0	19.1	38.8	33.8	27.9	25.0
佐賀	8.7	10.5	10.9	8.9	12.1	8.7	8.2	7.2
長崎	8.7	9.5	10.0	10.2	17.7	13.8	13.7	11.5
熊本	12.5	14.8	13.6	13.0	9.4	9.8	10.1	9.4
大分	13.7	12.6	10.0	8.2	12.5	13.2	11.4	8.7
宮崎	10.0	9.5	9.1	9.6	12.8	12.3	11.6	10.2
鹿児島	38.6	40.0	33.6	27.3	16.0	21.0	18.5	14.8
沖縄				7.5				3.6

附表 2—2

全国千分比 (受入図書冊数・貸出図書冊数)

受入図書冊数

貸出図書冊数

県名	受入図書冊数				貸出図書冊数			
	55	65	70	75	55	65	70	75
北海道	30.5	51.1	38.2	47.8	30.0	37.8	33.3	43.0
青森	13.8	18.2	16.0	10.0	4.9	10.6	15.0	6.8
岩手	16.8	16.7	14.8	14.3	23.9	14.2	9.9	7.1
宮城	19.5	15.9	13.5	13.4	8.4	18.5	28.5	8.2
秋田	18.3	12.4	9.8	9.5	96.2	14.0	9.0	4.7
山形	19.7	15.9	12.2	7.3	14.7	16.9	14.9	8.0
福島	12.5	12.1	9.6	12.2	7.3	12.1	10.4	9.0
茨城	6.1	12.0	12.8	8.7	5.6	15.4	16.7	8.0
栃木	21.6	15.6	9.7	6.7	22.3	28.6	18.5	5.0
群馬	20.6	17.5	18.1	15.3	24.2	25.3	18.6	12.8
埼玉	23.4	24.3	47.0	65.1	27.5	32.5	37.3	65.6
千葉	26.4	24.1	27.0	40.4	32.1	21.8	25.0	40.4
東京都	76.8	172.2	230.8	258.2	46.1	90.6	182.2	249.4
神奈川	47.9	46.1	55.6	51.0	21.3	34.1	49.6	44.1
新潟	25.0	21.7	14.6	12.7	20.4	23.2	19.0	9.6
富山	27.3	24.3	26.3	21.4	29.8	32.1	21.1	16.5
石川	20.0	16.4	10.8	10.3	24.4	16.2	11.6	6.2
福井	7.9	7.6	6.2	5.5	5.9	4.2	4.7	2.4
山梨	13.8	9.2	6.9	4.9	10.6	8.1	5.1	2.8
長野	25.7	15.9	14.4	11.9	61.8	19.7	17.4	5.8
岐阜	10.4	14.5	11.5	11.1	7.2	12.5	11.1	9.1
静岡	34.0	26.5	34.4	27.3	14.7	25.8	26.0	20.5
愛知	63.3	53.5	67.9	60.2	45.3	47.6	53.9	68.0
三重	28.9	11.6	9.8	7.7	12.7	9.4	7.2	6.0
滋賀	6.6	8.8	6.6	4.1	9.2	26.7	22.5	3.0
京都	17.3	25.3	10.4	5.5	20.9	11.4	8.3	4.5
大阪	36.1	46.3	47.6	69.5	32.3	28.2	53.2	173.5
兵庫	23.1	25.9	22.4	29.5	11.2	23.6	32.7	38.1
奈良	7.3	6.3	5.5	5.4	7.1	6.3	3.1	4.0
和歌山	10.1	8.1	4.1	4.1	9.5	12.9	5.7	2.0
鳥取	11.0	5.3	4.8	2.9	12.4	7.6	4.9	0.7
島根	7.9	5.7	11.5	5.3	19.6	11.1	10.1	3.7
岡山	22.2	15.4	13.9	14.2	14.8	24.6	17.7	14.2
広島	16.2	17.7	11.6	14.8	30.9	25.7	18.9	12.8
山口	29.7	24.6	21.3	18.7	56.7	44.3	38.0	16.1
徳島	22.6	8.1	7.8	4.3	17.6	10.2	9.4	2.3
香川	17.2	9.2	13.0	10.5	7.7	11.8	11.7	8.9
愛媛	20.0	12.7	9.1	8.8	13.5	23.0	15.0	5.6
高知	16.2	13.7	16.1	10.0	23.2	21.2	20.2	11.6
福岡	46.3	28.9	20.3	18.8	41.4	39.1	19.8	15.1
佐賀	8.4	8.4	8.4	6.4	6.0	8.3	5.5	3.6
長崎	5.3	10.9	7.2	5.5	19.1	10.7	7.3	4.3
熊本	10.1	9.8	8.0	7.0	6.7	21.9	10.5	4.9
大分	13.1	10.8	9.8	4.5	11.4	7.7	8.5	3.5
宮崎	20.7	14.0	6.9	5.3	9.6	15.0	10.0	2.6
鹿児島	21.9	28.2	15.5	10.3	22.2	37.4	20.9	5.5
沖縄				1.9				0.9

最近における公共図書館発展の特性分析

附表 3—1

年次間増加率（館数・蔵書冊数）

県名	館 数				蔵 書 冊 数			
	55～65	65～70	70～75	65～75	55～65	65～70	70～75	65～75
北海道	3.1	45.5	35.4	97.0	64.4	57.8	64.3	159.3
青森	30.0	15.4	13.3	30.8	66.5	39.5	49.5	108.6
岩手	-25.8	39.1	18.8	65.2	128.9	21.8	54.6	88.3
宮城	18.2	30.8	35.3	76.9	60.3	63.9	44.6	137.0
秋田	22.2	18.2	0.0	18.2	44.1	9.6	42.7	56.1
山形	70.0	29.4	18.2	52.9	107.4	26.3	25.5	58.5
福島	50.0	33.3	56.3	108.3	62.8	36.9	41.7	54.3
茨城	71.4	0.0	8.3	8.3	255.7	49.0	47.7	120.1
栃木	15.4	-13.3	-7.7	-20.0	91.0	16.8	33.3	55.8
群馬	90.9	4.8	4.5	9.5	70.6	33.5	31.4	75.4
埼玉	68.4	28.1	73.2	121.9	112.8	83.4	134.1	329.5
千葉	-6.9	25.9	41.2	77.8	52.9	31.2	79.3	135.1
東京	59.6	38.7	88.5	161.3	153.2	77.5	113.2	278.4
神奈川	14.8	12.9	28.6	45.2	146.4	50.3	71.7	158.2
新潟	64.3	0.0	13.0	13.0	40.9	35.4	30.3	76.4
富山	10.3	9.4	22.9	34.4	66.5	32.8	37.7	82.9
石川	-46.9	-3.8	28.0	23.1	19.8	22.4	24.5	52.3
福井	40.0	0.0	42.9	42.9	62.3	41.1	54.0	117.4
山梨	6.7	-18.8	38.5	12.5	44.2	11.6	1.7	13.4
長野	-31.0	20.0	16.7	40.0	46.4	25.9	30.0	63.8
岐阜	-13.3	23.1	37.5	69.2	108.8	39.0	54.4	114.6
静岡	-14.3	58.3	15.8	83.3	58.7	38.3	66.2	129.9
愛知	12.1	29.7	31.3	70.3	117.6	38.9	65.6	129.9
三重	7.7	7.1	13.3	21.4	39.3	19.6	13.3	35.6
滋賀	0.0	-22.2	42.9	11.1	-6.1	20.9	35.0	63.3
京都	10.0	0.0	31.8	31.8	0.8	18.8	-21.3	-6.5
大阪	18.2	38.5	55.6	115.4	8.4	50.0	60.7	141.0
兵庫	61.1	17.2	17.6	37.9	54.7	23.9	65.3	104.8
奈良	11.1	0.0	40.0	40.0	105.9	-15.5	38.7	17.1
和歌山	50.0	0.0	0.0	0.0	34.3	17.6	45.2	70.7
鳥取	0.0	25.0	50.0	87.5	13.0	45.1	-2.4	41.6
島根	28.6	44.4	15.4	66.7	49.0	52.0	42.9	117.3
岡山	16.7	9.5	30.4	42.9	69.1	34.7	40.5	82.9
広島	50.0	0.0	20.8	20.8	121.1	22.7	44.0	76.7
山口	39.3	2.6	7.5	10.3	52.5	15.9	38.4	60.5
徳島	37.5	18.2	7.7	27.3	91.1	52.5	-10.4	36.3
香川	55.6	14.3	31.3	50.0	68.7	14.2	37.6	57.1
愛媛	30.8	11.8	21.1	35.3	77.7	29.3	29.7	67.7
高知	90.9	-4.8	35.0	28.6	126.5	38.1	46.3	102.0
福岡	20.0	-8.3	27.3	16.7	44.5	12.9	39.1	57.0
佐賀	42.9	20.0	8.3	30.0	19.0	28.3	37.4	76.3
長崎	28.6	22.2	36.4	66.7	29.7	35.3	30.2	76.2
熊本	40.0	7.1	26.7	35.7	72.5	41.4	43.9	103.5
大分	9.1	-8.3	9.1	0.0	74.9	17.8	19.4	40.6
宮崎	12.5	11.1	40.0	55.6	58.8	29.6	36.7	77.1
鹿児島	22.6	-2.6	8.1	5.3	116.5	20.8	24.2	50.1
全 国	25.9	13.7	26.9	45.2	75.8	30.8	42.0	87.7

附表 3—2

年次間増加率 (受入図書冊数・貸出図書冊数)

受入図書冊数

貸出図書冊数

県名	受入図書冊数				貸出図書冊数			
	55~65	65~70	70~75	65~75	55~65	65~70	70~75	65~75
北海道	153.8	35.6	142.1	228.4	17.1	67.4	267.7	515.6
青森	99.5	59.4	20.4	91.9	100.9	170.1	28.2	246.2
岩手	51.1	61.1	85.9	199.4	-45.0	32.5	105.2	171.8
宮城	23.1	54.5	91.7	196.2	105.9	192.6	-18.5	138.6
秋田	2.9	43.4	87.9	169.5	-86.5	22.5	48.0	81.3
山形	22.8	38.9	15.9	60.9	7.1	67.0	52.4	154.6
福島	47.6	43.1	147.1	253.7	53.0	62.9	146.4	301.3
茨城	200.0	93.5	30.7	152.8	157.8	105.2	36.4	180.0
栃木	9.4	13.1	34.5	52.1	19.2	23.1	-23.4	-5.7
群馬	28.9	87.2	63.5	206.0	-3.1	39.6	95.9	173.5
埼玉	57.6	250.6	167.7	838.8	9.8	118.3	401.0	993.8
千葉	38.7	163.2	188.9	487.1	-37.0	118.3	359.7	903.3
東京	240.0	143.1	116.4	425.9	82.4	282.2	290.1	1,390.7
神奈川	46.0	118.9	77.3	288.0	48.7	176.4	153.1	599.5
新潟	31.8	22.4	67.6	105.1	5.8	55.9	43.8	124.1
富山	35.1	96.3	57.1	208.4	0.1	24.9	122.5	177.8
石川	24.0	19.9	84.1	120.7	-38.6	36.8	51.0	106.6
福井	46.0	49.3	70.2	154.1	-34.9	115.0	43.1	207.6
山梨	1.3	35.9	37.6	86.9	-29.1	18.4	58.7	88.0
長野	-6.2	64.2	59.8	162.4	-70.3	67.7	-5.7	58.2
岐阜	111.8	44.1	86.6	168.8	60.4	69.6	131.7	292.9
静岡	18.3	135.5	53.2	260.8	62.6	91.4	124.9	330.5
愛知	28.2	130.1	71.4	294.5	-2.4	115.1	259.5	673.2
三重	-39.0	53.1	51.9	132.5	-30.9	45.0	137.4	244.3
滋賀	102.9	35.0	21.3	63.8	167.9	60.0	-61.8	-38.7
京都	122.6	-25.5	1.7	-24.2	-49.4	38.5	55.0	114.7
大阪	94.6	86.7	181.9	426.1	-18.9	258.2	830.0	3,231.1
兵庫	69.6	56.6	155.4	300.1	95.7	163.6	231.4	773.5
奈良	31.8	58.8	87.5	197.6	-17.8	-6.4	266.6	243.2
和歌山	21.9	-7.7	89.6	75.0	26.8	-15.6	1.6	-14.3
鳥取	-26.8	65.3	17.8	94.7	-42.6	21.0	-57.0	-47.9
島根	9.3	263.4	-10.2	226.2	-47.2	72.9	3.2	78.4
岡山	5.6	62.7	98.5	223.0	53.9	37.2	128.4	213.4
広島	66.3	18.2	147.0	192.0	-22.6	39.5	93.5	169.9
山口	25.5	57.1	69.9	166.8	-27.5	63.2	20.8	97.1
徳島	-45.6	74.3	5.7	84.3	-45.8	73.6	-30.7	20.2
香川	-18.7	154.4	56.9	299.2	43.0	86.9	118.0	307.5
愛媛	-3.8	30.7	86.2	143.3	58.2	23.6	6.7	31.9
高知	28.8	113.0	20.0	155.7	-15.1	80.3	64.0	195.8
福岡	-5.2	27.4	79.1	128.1	-12.4	-4.0	117.5	108.8
佐賀	51.8	81.4	45.5	164.0	28.7	25.6	83.9	131.0
長崎	185.5	20.6	46.1	76.1	-48.1	29.8	68.3	118.4
熊本	46.1	48.6	68.8	150.8	204.5	-8.9	33.1	21.3
大分	25.3	64.7	-12.2	44.6	-37.2	110.0	18.5	148.8
宮崎	2.7	-10.6	49.4	33.5	45.3	27.4	-27.0	-7.0
鹿児島	95.6	-0.5	28.5	27.9	56.5	6.3	-24.8	-20.1
全国	46.9	66.8	70.5	186.8	16.3	71.8	105.4	304.9